

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第55期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務・法務担当 岡崎 裕夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務・法務担当 岡崎 裕夫
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月	第55期 平成25年3月
売上高(千円)	86,045,065	86,377,094	87,067,742	88,373,585	98,947,440
経常利益(千円)	6,055,103	7,649,731	7,760,109	7,773,377	8,279,824
当期純利益(千円)	3,502,721	5,092,430	4,500,274	4,365,238	5,179,007
包括利益(千円)	-	-	1,636,247	2,646,306	10,510,193
純資産額(千円)	41,055,565	46,031,941	46,920,733	48,678,957	58,343,982
総資産額(千円)	73,840,097	75,026,986	74,376,696	77,276,307	100,435,510
1株当たり純資産額(円)	1,462.48	1,639.76	1,667.75	1,725.01	2,061.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.10	181.40	160.16	154.94	183.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.6	61.4	63.1	63.0	58.1
自己資本利益率(%)	7.9	11.7	9.7	9.1	9.7
株価収益率(倍)	12.3	10.7	10.8	10.1	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,046,301	9,322,573	8,375,275	6,851,022	9,668,807
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,472,141	4,611,528	4,690,559	4,807,260	14,792,919
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,173,835	5,429,266	1,321,212	2,177,337	8,287,234
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,537,166	4,846,714	7,093,262	6,750,687	10,604,063
従業員数(人)	2,368	2,483	2,577	2,651	3,489
(外、臨時雇用者数)	(404)	(446)	(397)	(426)	(631)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する自己株式数は以下のとおりであります。

	第53期	第54期	第55期
従業員持株E S O P信託口	253,500	168,000	87,900
株式付与E S O P信託口	-	100,000	100,000
自己株式数(株)	253,500	268,000	187,900

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月	第55期 平成25年3月
売上高(千円)	4,085,157	3,833,472	4,298,006	4,251,869	4,182,829
経常利益(千円)	2,858,743	2,324,910	2,798,275	3,111,069	2,823,786
当期純利益(千円)	2,569,036	2,072,498	2,719,113	3,000,605	2,775,991
資本金(千円)	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186
発行済株式総数(株)	30,080,978	30,080,978	30,080,978	30,080,978	30,080,978
純資産額(千円)	39,814,403	41,117,007	37,599,049	39,792,819	41,984,080
総資産額(千円)	50,757,419	49,355,808	44,597,433	46,544,306	59,511,582
1株当たり純資産額(円)	1,418.27	1,464.68	1,336.42	1,410.12	1,483.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (17.00)	40.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.82	73.83	96.77	106.50	98.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.4	83.3	84.3	85.5	70.5
自己資本利益率(%)	6.4	5.1	6.9	7.8	6.8
株価収益率(倍)	16.8	26.2	17.9	14.7	23.9
配当性向(%)	33.8	40.6	36.2	32.9	40.7
従業員数(人) (外、臨時雇用者数)	8 (-)	21 (2)	21 (2)	22 (2)	18 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する自己株式数は以下のとおりであります。

	第53期	第54期	第55期
従業員持株E S O P信託口	253,500	168,000	87,900
株式付与E S O P信託口	-	100,000	100,000
自己株式数(株)	253,500	268,000	187,900

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で囑託及びパートの人数であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	キャップシールの製造・販売を目的として株式会社藤尾製作所(旧大阪工場)を設立(大阪市城東区(現鶴見区))
昭和41年6月	東京営業所(現東京本社)を開設(現在所在地 東京都千代田区)
昭和42年5月	富士シール工業株式会社に商号変更
昭和48年9月	名古屋営業所を開設(名古屋市西区)
昭和50年9月	株式会社西嶋シーリング印刷所(現株式会社フジタック)に資本参加し、子会社化
昭和50年12月	ニチメン株式会社と合併で現地での製造・販売を目的としてAmerican Fuji Seal, Inc.を設立(アメリカ)
昭和54年2月	現地での製造・販売を目的としてFuji Seal Verpackungssysteme GmbH.を設立(西ドイツ)
昭和56年9月	名張工場を開設(三重県名張市)
昭和57年12月	大阪営業所(現大阪本社)を開設(現在所在地 大阪市淀川区)
昭和58年11月	九州出張所(現九州営業所)を開設(福岡市東区)
昭和60年7月	販売会社として株式会社フジシールを設立(東京都千代田区)
昭和61年5月	現地での製造・販売を目的としてFuji Seal Europe Ltd.を設立(イギリス)
昭和61年11月	筑波工場を開設(茨城県稲敷郡阿見町)
昭和62年8月	委託包装加工を目的として株式会社パックフジ(旧株式会社フジパッケージングサービス)を設立(大阪市鶴見区)
平成元年12月	広島営業所を開設(広島市東区)
平成2年10月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社フジアステックを設立(大阪市鶴見区)
平成5年12月	包装機械の製造・販売を目的としてIntersleeve B.V.(現Fuji Seal Europe B.V.)に資本参加し、子会社化(オランダ)
平成6年3月	タックラベルの製造・販売を目的として澤井印刷株式会社(旧株式会社フジエーステート)に資本参加
平成6年9月	販売会社である株式会社フジシールを合併するとともに商号を株式会社フジシールに変更
平成7年1月	現地での製造・販売を目的として味の素株式会社の子会社であるAce Pack(Thailand) Co.,Ltd.と合併でFuji Ace Co.,Ltd.を設立(タイ)
平成7年4月	札幌営業所を開設(札幌市中央区)
平成7年6月	ヨーロッパにおける拠点をFuji Seal Europe Ltd.に統合するため、Fuji Seal Verpackungssysteme GmbH.を清算
平成9年2月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社大阪自動機製作所(現株式会社フジアステック)に資本参加し、子会社化
平成9年4月	合成樹脂製のケースの製造・販売を目的として株式会社フジアルファを設立(大阪市鶴見区)
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	物流事業の効率化と業容拡大を目的として株式会社フジ物流を設立(大阪市鶴見区)
平成10年12月	ヨーロッパにおける機械と包材のビジネスを統合して運営するため、組織改革を行うとともにFuji Intersleeve B.V.をFuji Seal Europe B.V.に商号を変更
平成12年2月	合成樹脂製のケースの製造・販売の拡大を目的として株式会社スズキに資本参加し、子会社化(のちに株式会社フジアルファへ営業譲渡)
平成13年1月	北米地域におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、アメリカの大手ラベル会社Owens-Illinois Labels, Inc.に資本参加し、100%子会社化するとともに、商号をAmerican Fuji Seal, Inc.に変更
平成13年8月	広島営業所を閉鎖(広島市東区)
平成13年10月	北米地域における相乗効果の促進を図るため、American Fuji Seal, Inc.(ケンタッキー州、旧Owens-Illinois Labels, Inc.)とAmerican Fuji Seal, Inc.(カリフォルニア州)を合併
平成14年5月	シュリンクラベルの生産体制を増強するため丸東産業株式会社東京工場を買収(現株式会社フジシール結城工場)
平成14年6月	軟包装資材の製造・販売を目的として株式会社フジフレックスを設立
平成14年6月	事務・業務・作業・製造などの人材サービスに関する事業を株式会社フジパートナーズ(株式会社スズキより商号変更)にて開始
平成14年11月	欧州におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、フランスのラベル印刷会社F.B. FINANCE S.A.(事業会社L.D. PIERRE BURIOT S.A.)に資本参加し子会社化するとともに、商号をFuji Seal Europe S.A.S.(事業会社Fuji Seal France S.A.S.)に変更
平成15年1月	北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンス事業を目的として、American Fuji Technical Services, Inc.(ケンタッキー州)を設立
平成15年2月	Fuji Seal Europe S.A.S.がパリ支店(フランス)を開設
平成15年3月	合成樹脂製ケースの製造・販売事業を株式会社フジアルファから承継し、株式会社フジアルファを清算

年月	事項
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年3月	Fuji Seal Europe Ltd.がバルセロナ事務所（スペイン）を開設
平成16年6月	コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性の向上を主な目的として、委員会設置会社へ移行
平成16年10月	不動産賃貸・管理・保有の事業を除く全ての事業部門を分割し、新たに株式会社フジシールを設立（大阪市鶴見区）、当社はホールディングカンパニーに移行し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更
平成17年5月	欧州地域におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）を設立
平成17年12月	合成樹脂製ケース製造事業を営業譲渡
平成18年1月	Fuji Seal Europe Ltd.が、ミラノ事務所（イタリア）を開設
平成18年4月	Fuji Seal Europe S.A.S.（フランス）が、欧州のマネジメント体制の強化を目的として欧州統合会社としてスタート
平成19年1月	タックラベルの製造・販売を主な事業内容として株式会社フジタックイーストを設立（大阪市淀川区）
平成19年7月	タックラベル事業の事業拡大並びに市場競争力の強化を図るため、株式会社フジタックイーストがコーパックインターナショナル株式会社から事業譲受（山形県寒河江市）
平成19年12月	株式会社フジシールの大阪工場（大阪市鶴見区）を閉鎖し、国内生産体制を再編
平成20年10月	メキシコにおけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、Fuji Seal Packaging de Mexico,S.A.de C.V.（メキシコ）及びFuji Seal Personnel Services,S.A.de C.V.（メキシコ）を設立
平成21年4月	株式会社フジシールが、事務・業務・作業・製造などの人材サービスに関する事業を行っていた株式会社フジパートナーズを吸収合併
平成21年12月	スペイン市場の拡大を目的として、マーケティング及び受注活動を強化するため、Fuji Seal Europe Ltd.のバルセロナ事務所（スペイン）を法人化し、Fuji Seal Iberia S.L.U.を設立
平成22年7月	事業の効率化を図るため、株式会社フジシールが、株式会社フジパッケージングサービス及び株式会社フジ物流を吸収合併
平成22年7月	欧州グループ会社を統括する地域持株会社Fuji Seal B.V.（オランダ）を設立し、当社が保有する欧州グループ会社株式の現物出資を行い、持株会社体制とする
平成22年11月	アセアン諸国への当社グループの事業拡大のため、株式会社フジシールサウスイーストアジア（大阪市淀川区）を設立
平成22年12月	当社におけるホールディングカンパニーとしての機能の充実を図ることを目的として、不動産賃貸・管理・保有に関する事業を株式会社フジエステートに承継させる会社分割（簡易吸収分割）を実施
平成23年2月	アセアン諸国でのシュリンクラベルの需要の拡大、日本顧客の生産移転など事業環境の変化に対応するため、PT.Fuji Seal Indonesia（インドネシア）を設立
平成23年5月	アセアン諸国における事業拡大のため、Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd.（ベトナム）を設立
平成23年10月	事業の効率化を図るため、株式会社フジシールが国内グループ会社への不動産賃貸事業を展開する株式会社フジエステートを吸収合併
平成24年7月	欧州市場を中心にタックラベル及びラベル装着機の事業展開の拡大のため、Pago Holding AGの全発行株式を取得し、子会社化（連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社が増加）

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社26社及び関連会社2社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当連結会計年度において、Pago Holding AGの全発行済株式を取得し子会社化いたしました。これに伴い、当社グループの関係会社は子会社が7社、関連会社が1社増加しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、下記は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔日本〕

名 称	事業の内容
㈱フジシール	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
㈱フジタック	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジアステック	包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジフレックス	ソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジタックイースト	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジタックに納入しております。

〔北中米〕

名 称	事業の内容
American Fuji Seal, Inc.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	包装機械及び関連機器のメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Personnel Services, S. A. de C.V.	Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. に対する人材サービス業を主な事業内容としております。

〔欧州〕

名 称	事業の内容
Fuji Seal B.V.	欧州地域における地域持株会社で、欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	欧州地域における統括会社として、シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。 また、Fuji Seal France S.A.S.の親会社であります。
Fuji Seal Europe Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。

名称	事業の内容
Fuji Seal France S.A.S.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Europe B.V.	欧州・北中米地域における包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Iberia S.L.U.	シュリンクラベル及び各種包装資材の販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。

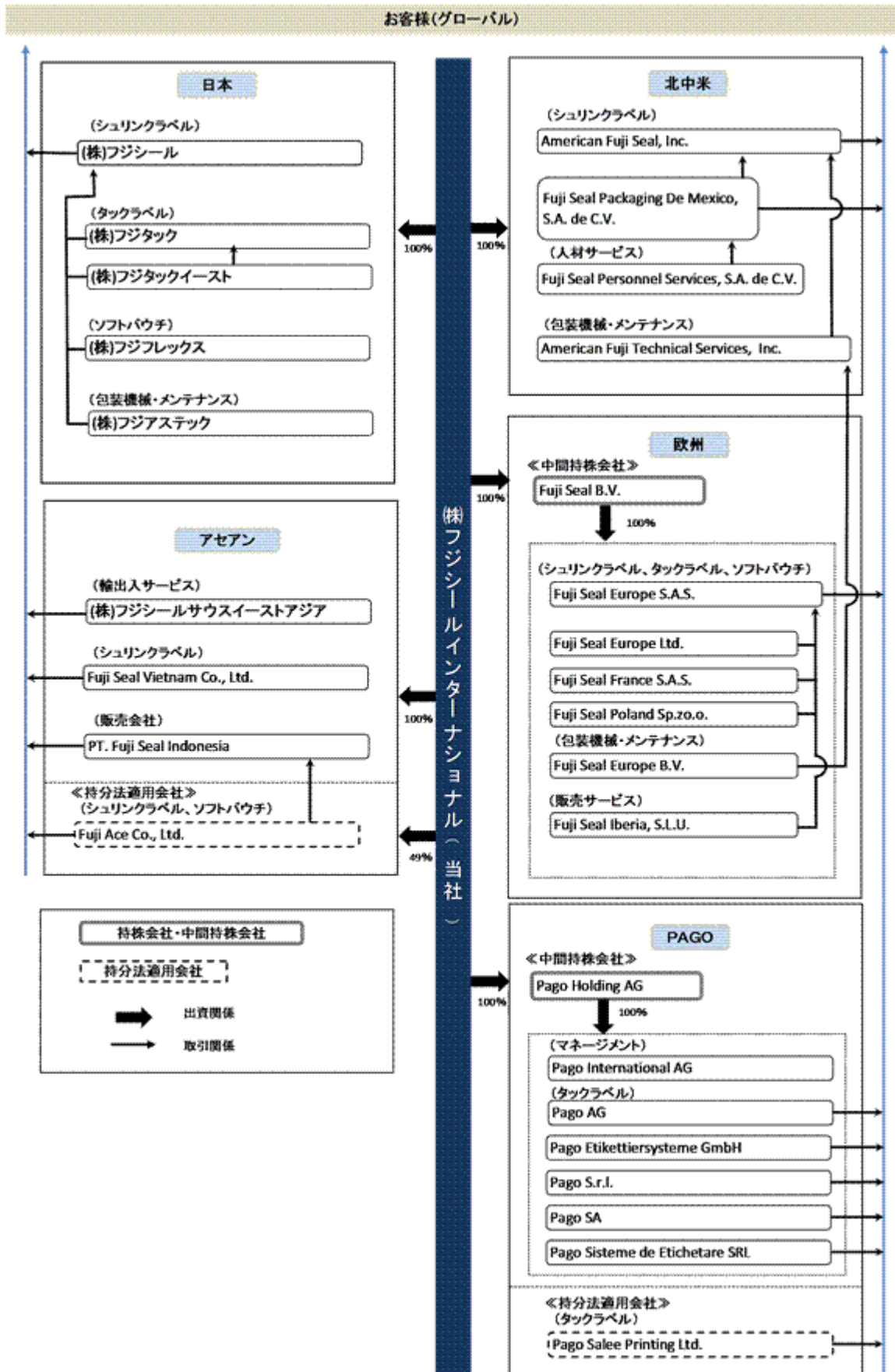
〔PAGO〕

名称	事業の内容
Pago Holding AG	PAGOグループの持株会社で株式保有を主な事業内容としております。
Pago International AG	PAGOグループ会社の事業活動の支援・管理を主な事業内容としております。
Pago AG	タックラベル及びシュリンクラベル、包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。
Pago Etikettiersysteme GmbH	タックラベル及び包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。
Pago S.r.l.	包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。
Pago SA	包装機械の販売を主な事業内容としております。
Pago Systeme de Etichetare SRL	包装機械の製造を主な事業内容としております。
Pago Salee Printing Ltd. (持分法適用会社)	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としております。

〔アセアン〕

名称	事業の内容
(株)フジシールサウスイーストアジア	シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の輸出入を主な事業内容としております。
PT.Fuji Seal Indonesia	シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の輸入・販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Ace Co., Ltd. (持分法適用会社)	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合	関係内容		
					役員 の兼 任 (人)	営業上の 取引	その他
(連結子会社)							
(株)フジシール (注)1、3	大阪市 淀川区	百万円 360	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造、販売	100%	4	ロイヤリティー及び不動産賃貸料の受取り	建物及び土地の貸与
(株)フジタック	大阪市 淀川区	百万円 24	タックラベルの製造、販売	100%	1	ロイヤリティー及び不動産賃貸料の受取り	建物の貸与
(株)フジアステック	大阪市 淀川区	百万円 40	包装機械の製造、販売及びメンテナンスサービス	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジフレックス	大阪市 淀川区	百万円 30	ソフトパウチの製造、販売	100%	1	ロイヤリティー及び不動産賃貸料の受取り	建物の貸与
(株)フジタックイースト	大阪市 淀川区	百万円 50	タックラベルの製造、販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	建物の貸与
(株)フジシールサウスイーストアジア	大阪市 淀川区	百万円 30	シュリンクラベル及び包装機械の輸出入	100%	1	ロイヤリティー及び不動産賃貸料の受取り	建物の貸与
American Fuji Seal, Inc. (注)1、3	アメリカ ケンタッキー州	千米ドル 80,773	シュリンクラベルの製造、販売及び包装機械の販売	100%	2	ロイヤリティーの受取り	-
American Fuji Technical Services, Inc.	アメリカ ニュージャージー州	千米ドル 500	包装機械のメンテナンスサービス	100%	2	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. (注)1	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 34,223	シュリンクラベルの製造、販売	99.9% (間接所有 100%)	2	ロイヤリティーの受取り	債務保証 1,133百万円 (EUR 9,389千) 65百万円 (USD 700千)
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 76	人材サービス業	99.9% (間接所有 100%)	-	-	-
Fuji Seal B.V. (注)1	オランダ ダーネ	千ユーロ 100	欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理	100%	1	-	債務保証 768百万円 (EUR 6,362千)
Fuji Seal Europe S.A.S. (注)1、3	フランス パリ	千ユーロ 15,225	シュリンクラベル及び包装機械の販売	- % (間接所有 100%)	2	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Europe Ltd. (注)1	イギリス ジリングム	千ポンド 24,500	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	2	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal France S.A.S.	フランス フジュロル	千ユーロ 5,500	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権 の所有 割合又は被所有 割合	関係内容		
					役員 の兼 任 (人)	営業上の 取引	その他
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (注) 1	ポーランド クトノ	千ズローチ 170,000	シュリンクラベル の製造、販売	- % (間接所有 100%)	2	ロイヤリティー の受取り	-
Fuji Seal Europe B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 45	包装機械の製造、 販売	- % (間接所有 100%)	2	ロイヤリティー の受取り	-
Fuji Seal Iberia S.L.U.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 10	シュリンクラベル の販売	- % (間接所有 100%)	1	-	債務保証 19百万円 (EUR 162千)
Pago Holding AG (注) 5	スイス グラブス	千スイスフラン 2,000	PAGOグループ 会社の株式の保有	100%	2	-	-
Pago International AG (注) 5	スイス グラブス	千スイスフラン 300	PAGOグループ 会社の事業活動の 支援・管理	- % (間接所有 100%)	-	-	-
Pago AG (注) 5	スイス グラブス	千スイスフラン 3,060	タッククラベル及 びシュリンクラベ ル、包装機械の製 造、販売	- % (間接所有 100%)	-	-	-
Pago Etikettiersysteme GmbH (注) 5	ドイツ アイヒタール	千ユーロ 1,533	タッククラベル及 び包装機械の製 造、販売	- % (間接所有 100%)	-	-	債務保証 134百万円 (EUR 1,113千)
Pago S.r.l. (注) 5	イタリア ローディゴ	千ユーロ 100	包装機械の製造、 販売	- % (間接所有 100%)	-	-	-
Pago SA (注) 5	フランス デシーヌ= シャル ビュー	千ユーロ 500	包装機械の販売	- % (間接所有 100%)	-	-	-
Pago Sisteme de Etichetare SRL (注) 5	ルーマニア アラド	千ルーマニアレウ 115	包装機械の製造	- % (間接所有 100%)	-	-	-
PT. Fuji Seal Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 7,166,400	シュリンクラベル の販売	99.4% (間接所有 100%)	1	資金の貸付及び ロイヤリティー の受取り	短期貸付金 42百万円 (USD 450千)
Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd. (注) 1	ベトナム ビンズオン	千ドン 297,763,200	シュリンクラベル の製造、販売	100%	1	資金の貸付及び ロイヤリティー の受取り	短期貸付金 37百万円 (USD 400千)
(持分法適用関連会社) Pago Salee Printing Ltd. (注) 5	タイ バトゥム ターニー	千バーツ 98,823	タッククラベルの 製造、販売	30%	-	-	-
(持分法適用関連会社) Fuji Ace Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 500,000	シュリンクラベル 及び各種包装資材 の製造、販売	49%	3	ロイヤリティー の受取り	-

(注) 1 . 特定子会社は、株式会社フジシール、American Fuji Seal, Inc.

Fuji Seal Packaging de Mexico,S.A.de C.V.、Fuji Seal B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、

Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd.であります。

2 . 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社フジシール、American Fuji Seal, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. キャッシュマネジメントシステムに伴う資金の貸付けについては、日々の資金移動のため、上記関係内容の記載には含めておりません。
5. 当連結会計年度において、PAGグループをグループ化したため連結子会社が7社、持分法適用関連会社が1社増加しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,296 (589)
北中米	709 (5)
欧州	662 (22)
P A G O	760 (14)
アセアン	62 (1)
合計	3,489 (631)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は()内に外数で記載しております。なお、前連結会計年度末に比べ従業員数は838名増加しております。その主な理由は平成24年7月にP A G Oグループをグループ化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18 (2)	46.4	12.6	6,620,882

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)

であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は、()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社American Fuji Seal, Inc.において労働組合が結成されており、提出会社及びその他連結子会社については労働組合は結成されておきませんが、共に労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、わが国では政権交代に伴う経済政策への期待感などを背景に、景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務問題の長期化をはじめとした海外の経済情勢は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中で、当社グループでは「お客様のパッケージのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある製品・サービスを提供してまいりました。このたび、海外における更なる事業展開のスピードアップとタックラベル事業拡大を目的として平成24年7月にPAGO Holding AGの全株式を取得し、第3四半期連結会計期間より当社のグループ会社として活動を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高989億47百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益77億49百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益82億79百万円（前年同期比6.5%増）、当期純利益51億79百万円（前年同期比18.6%増）となり、売上高、経常利益、当期純利益は過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、上記のとおりPAGOグループをグループ化したことに伴い、当連結会計年度から「PAGO」を報告セグメントとして追加しております。

(日本)

シュリンクラベルは飲料向けや日用品向けが好調で売上高は390億68百万円（前年同期比5.2%増）、タックラベルはキャンペーンラベルや電池向けラベルの減少などにより売上高94億81百万円（前年同期比2.0%減）、ソフトパウチは飲料向けが減少したものの、日用品向けが拡大し売上高43億95百万円（前年同期比3.3%増）、機械は薄肉フィルム対応高速機の飲料向け拡大が貢献し売上高53億1百万円（前年同期比10.2%増）、その他では飲料向けの集積包装や容器付ラベル売上げの拡大などにより売上高82億3百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は664億51百万円（前年同期比4.2%増）、また損益面ではシュリンクラベルの売上増加が貢献し営業利益は58億60百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(北中米)

シュリンクラベルはカップ型乳製品向けラベル及びトイレタリー異形容器向けラベルが好調で売上高131億20百万円（前年同期比14.7%増、現地通貨ベース14.7%増）、その他ラベルはインモールドラベルの減少により売上高14億67百万円（前年同期比22.3%減、現地通貨ベース22.3%減）、機械はトイレタリー及び乳製品向けが好調で売上高は20億45百万円（前年同期比20.3%増、現地通貨ベース20.3%増）となりました。

その結果、北中米全体では売上高166億34百万円（前年同期比10.7%増、現地通貨ベース10.7%増）、また損益面ではシュリンクラベルの売上増加が貢献し営業利益15億55百万円（前年同期比2.4%増、現地通貨ベース2.4%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルはトイレタリー向けが拡大し売上高85億18百万円（前年同期比3.7%減、現地通貨ベース4.4%増）、機械は北中米向け輸出が増加し売上高25億40百万円（前年同期比15.5%増、現地通貨ベース25.1%増）となりました。

その結果、欧州全体での売上高は111億43百万円（前年同期比0.4%減、現地通貨ベース8.0%増）となりました。損益面では現地通貨ベースでの売上増加が貢献し営業利益7億13百万円（前年同期比32.8%増、現地通貨ベース43.9%増）となりました。

(PAGO)

当連結会計年度（第3四半期連結会計期間期首以降）の売上高は64億20百万円、損益面では買収に伴うのれん償却費などのため営業損失85百万円となりました。引き続きPAGOグループの経営統合への取り組みを加速し、同社の技術・品質・サービス及びブランド力を活用し、欧州での拡販及び海外展開のスピードアップを図ってまいります。

(アセアン)

インドネシア国内での販売が増加したことなどによりシュリンクラベル他の売上高は11億9百万円(前年同期比20.5%増)、機械は売上高3億18百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は14億27百万円(前年同期比18.3%増)となりました。損益面ではベトナムでの生産移管の遅れ及び販管費並びに人件費の増加により2億59百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38億53百万円増加し106億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、96億68百万円の収入(前期末は68億51百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益78億86百万円を計上し、減価償却費46億69百万円による収入と法人税等の支払額(又は還付額)26億54百万円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、147億92百万円の支出(前期末は48億7百万円の支出)となりました。これはPAGOグループの株式取得による支出85億12百万円、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出59億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、82億87百万円の収入(前期末は21億77百万円の支出)となりました。これは、PAGOグループの株式取得資金の調達に伴う長期借入れによる収入50億円及び社債の発行による収入50億円と配当金の支払額9億97百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
自己資本比率(%)	63.0	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	57.3	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	60.6	135.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.6	162.7

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量等が一樣ではなく、また単一事業であるため、報告セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本	シュリンクラベル	39,068,367	105.2
	タックラベル	9,481,806	98.0
	ソフトパウチ	4,395,861	103.3
	機械	5,301,579	110.2
	その他	8,203,731	104.4
	日本合計	66,451,346	104.2
北中米	シュリンクラベル	13,120,964	114.7
	その他ラベル	1,467,336	77.7
	機械	2,045,743	120.3
	北中米合計	16,634,043	110.7
欧州	シュリンクラベル	8,518,242	96.3
	機械	2,540,624	115.5
	その他	84,658	60.5
	欧州合計	11,143,524	99.6
PAGO	タックラベル	6,420,729	-
	PAGO合計	6,420,729	-
アセアン	シュリンクラベル他	1,109,348	120.5
	機械	318,188	111.1
	アセアン合計	1,427,536	118.3
セグメント間取引消去		3,129,741	-
合計		98,947,440	112.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題の内容)

当社グループがグローバルな成長をし続けるためには、多様化する経済情勢や加速する市場やお客様の変化のスピードにいち早く適応することが、ますます重要になってきているものと認識しております。

- お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする
- お客様により近い現場で、上記の課題の解決のスピード、質を上げる
- お客様により近い現場で、明日の課題の開発ができる体制を整える
- 当社グループが注力していく新しい事業領域やリージョンに最も適したビジネスモデル（開発、販売、生産、管理などの事業体制）の構築の推進
- グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成
- 市場の変化、自然災害等々増加するリスクの再評価を行い、変化に適合するリスクマネジメントを行う

品目別においては、次の取り組みを重点的に実施いたします。

(シュリンクラベル)

日本では、既存市場へのよりフレキシブルな対応を可能にしていくとともに、変化し続けられるお客様の新しいご要望の解決スピードを上げてまいります。

欧米及びアセアンでは、より一層、お客様のご要望をお聞きし、早くお応えする体制を強化することで、市場の成長を推進してまいります。

(タックラベル)

PAGOグループでは売上伸長とともに収益性の高いビジネスモデルの構築、同時に欧米及びアセアンへの展開をスピードアップしてまいります。

(ソフトパウチ)

日本では、特にトイレタリー市場でのビジネス拡大、欧米及びアセアンでは、今後の市場の広がりに対応できる体制構築のスピードアップを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、平成25年3月31日現在、当社、子会社26社（連結子会社）及び関連会社2社（持分法適用会社）により構成されており、国内外において、食品、飲料及び日用品等のブランドオーナーを主要顧客として、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。また、北中米、欧州及びアセアン諸国にも現地生産の関係会社を有し、海外の現地メーカーとも直接取引を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

（１）事故や自然災害等について

当社グループは、火災等の事故あるいは大地震等の自然災害又は新型インフルエンザ等の伝染病災害等の発生に伴う損害を最小限にするため、予防や発生時の対応に対する体制づくりなど対策を講じておりますが、これらの発生によって、当社グループの生産拠点等の設備又は従業員が被害を被った場合、また、当社取引先が被害を被り、当社グループの操業の一部が中断し、生産及び出荷が遅延することによる売上の低下や、生産拠点等の修復のための費用を要することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、暴動、テロ活動の発生及び大規模停電等、当社グループの仕入並びに生産活動に影響する何らかの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）情報の流出等について

当社グループは、お客様のパッケージングシステムの企画や開発に取り組み、お客様の新製品等の情報を保有することがあります。また、キャンペーンラベル事業の一環として得意先に代わって個人情報を収集・保管・維持しております。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の流出が生じないように最大限の対策を講じておりますが、当社グループの社員や業務の委託会社等が得意先より受け取った情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼やイメージに悪影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社である株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」の付与の認定を受けております。

（３）製品クレームについて

当社グループは、国内、北中米、欧州及びアセアン諸国で現地生産体制を有し、品質管理体制のもと最適な品質を確保できるようグループ全体を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情によりお客様の製品にまで影響を与えるクレーム等の品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（４）原材料価格の変動による影響について

当社グループでは、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めており、また当社グループが生産するシュリンクラベルの原材料であるシュリンクフィルムは、付加価値が高いものですが石油を原材料としているため、石油価格の上昇等により原材料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）知的財産権について

当社は、当社グループ全体のシュリンクラベル等のラベル、ソフトパウチ等のフレキシブルパッケージ及び包装関連機器に関する技術・ノウハウについて特許権、実用新案権等を所有し、また出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう調査し、社内のチェック体制の強化にも努めております。今後、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（６）法的規制等について

当社グループは、法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、たとえば国内における「容器包装リサイクル法」、「化学物質管理促進法（PRT法）」及び「大気汚染防止法（VOC規制）」など、国内・海外を問わず製造物責任や環境・リサイクル関連、税制、輸出入関連などにおいてさまざまな法的規制等を受けております。これらの法的規制等が改正及び強化された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動リスクについて

当社グループは、国内・北中米・欧州・アセアン諸国それぞれの地域間における外貨による営業取引は限定的であり、そのための為替変動によるリスクは限定されております。しかし、当社より北中米及び欧州の子会社に対し現地通貨による営業取引等を行っているため、為替相場の変動により決算期及び決済時において外貨換算による為替差損益が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社連結財務諸表において、在外連結子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。

(8) グローバルな事業展開について

グローバルな事業展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や慣習など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、事業や投資に係る許認可、税制、通商制限、及び移転価格税制等の国際税務リスク又は政治・経済、その他の要因による社会的混乱並びに予期せぬカントリーリスク等が顕在化した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(従業員持株E S O P信託契約)

当社は、平成22年5月12日の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。また同時に、当社が保有する自己株式をE S O P信託に対して第三者割当による自己株式処分することを決議しております。

これに伴い、平成22年6月2日付で下記のとおり「従業員持株E S O P信託契約」を締結いたしました。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約の内容	契約期間
(株)フジシールインターナショナル(当社)	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成22年6月2日	従業員持株E S O P信託契約	平成22年6月2日から平成27年6月20日まで

(株式付与E S O P信託契約)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しております。また同時に、当社が保有する自己株式を株式付与E S O P信託口に対して、第三者割当による自己株式の処分することを決議しております。

これに伴い、平成24年2月29日付で下記のとおり「株式付与E S O P信託契約」を締結いたしました。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約の内容	契約期間
(株)フジシールインターナショナル(当社)	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成24年2月29日	株式付与E S O P信託契約	平成24年2月29日から平成27年6月30日まで

(株式譲渡契約)

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、欧州を中心にタックラベル及びラベル装着機の製造・販売の事業を展開する事業グループの持株会社である「Pago Holding AG(本社：スイス/グループ)」の全発行済株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約の内容	株式取得日
(株)フジシールインターナショナル(当社)	PAGO Holding AG	平成24年5月31日	株式取得	平成24年7月1日

6【研究開発活動】

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。そのために海外を含めた大手メーカーとの直接取引を通して最新のパッケージ情報の入手に努め、その情報を基に新製品の開発や新しいパッケージ市場の開拓に注力しております。

その研究開発活動は、当社の開発担当が中心となって営業部門から顧客ニーズを把握し、その他購買部及び関係会社が一体となって、新製品、新技術、新素材の開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の一例としては次のものがあります。

- (1) 環境負荷低減パッケージ（植物由来ラベル、薄膜シュリンクラベル、CO₂削減パッケージ、ソフトパウチ包装の省資源、低比重）の開発
- (2) 省エネルギー、省スペース設備（シュリンクラベラー、シュリンクトンネル）の開発
- (3) 消費者にやさしいパッケージ（簡易開封シュリンクラベル、タックラベル、容器及び廃棄し易いパッケージ）の開発
- (4) 機能付加（容器・中身を守る機能、商品加飾、遮光・断熱機能等）の開発

その他、様々な組み合わせによるパッケージに対応できる新技術、新素材を開発・改良しており、当連結会計年度の研究開発費等は1,969,018千円であります。なお、上記に記載のとおり、当社グループの研究開発活動については、グループ一体となって取り組んでおり、セグメント別の金額情報に重要性はないので、セグメント別には記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断が使用されますが、これらは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づき継続して適用しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は1,004億35百万円となり、前連結会計年度末と比較し231億59百万円の増加となりました。平成24年7月にPAGグループをグループ化したことに伴い、同社グループを連結対象としたため当連結会計年度末において150億33百万円増加しております。

その他の増加要因では、現金及び預金が12億81百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が13億82百万円、有形固定資産が設備投資などにより31億82百万円、投資その他の資産が13億65百万円増加したことによるものであります。

負債合計は420億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ134億94百万円の増加となりました。これは、PAGグループ株式取得に伴う資金調達などにより長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）43億53百万円、及び社債50億円がそれぞれ増加したことによるものであります。なお、PAGグループの連結に伴う増加額は35億45百万円であります。

純資産合計は、利益剰余金の増加41億81百万円と為替変動の影響による為替換算調整勘定の増加50億37百万円などにより前連結会計年度末に比べ96億65百万円増加し583億43百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高989億47百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益77億49百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益82億79百万円（前年同期比6.5%増）、当期純利益は51億79百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

売上高及び営業利益の業績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

営業外損益は5億30百万円の収益となり、前連結会計年度と比較し2億86百万円改善しております。その主な要因は、持分法による投資利益3億74百万円計上したこと（前連結会計年度では持分法による投資利益1億50百万円）、及び為替差益30百万円（前連結会計年度では為替差損45百万円）がそれぞれ計上したことなどによるものであります。

また、特別利益として工場再編費用戻入額など1億26百万円を計上した一方で、工場の生産効率改善に向けた固定資産除売却損や減損損失など5億20百万円を特別損失に計上しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フ

ロー」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになることを経営の基本方針とし、お客様から信頼され、従業員が誇りを持ち、将来にわたり成長し続ける企業であり続けることで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を安定的に向上させていくことを経営の目標としており、経営指標としては2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率9%を目指しております。

当社グループの基本的な経営戦略に変更はありませんが、2012年7月に買収したPAGOグループのグループ化に伴い、よりスピードを上げて2つの重点施策に取り組んでまいります。

変化するお客様への適応力を強化し、お客様とのビジネス拡大を目指す
成長の基盤づくりをする

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は67億91百万円で、セグメント別の内訳は日本20億88百万円、北中米25億7百万円、欧州11億41百万円、P A G O 5億18百万円、及びアセアン5億38百万円となりました。その主要なものは、いずれにおいてもシュリンクラベルなどの生産設備であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都千代田区)	日本	本社業務施設 (賃借)	19,322	-	24,515	-	43,838	1 (-)
大阪本社 (大阪市淀川区)	日本	本社業務施設 (賃借)	30,495	-	56,474	-	86,969	17 (2)
技術センター (大阪市鶴見区)	日本	研究開発設備	-	760	-	-	760	-
賃貸設備 (大阪市鶴見区)	日本	研究開発設備	-	-	-	13,800 (472.73)	13,800	-
厚生施設その他 (山梨県山中湖村)ほ か4ヶ所	日本	その他施設	2,516	-	2	5,955 (29,920.70)	8,475	-

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジシール	東京本社 (東京都千代 田区)	日本	販売設備	2,747	-	-	25,484	14,340	42,573	184 (35)
	大阪本社 (大阪市淀川 区)	日本	販売設備	457	-	-	5,510	4,766	10,735	151 (28)
	名張工場 (三重県名張 市)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	913,380	1,114,673	354,347 (27,168.53)	16,363	45,338	2,444,102	243 (103)
	筑波工場 (茨城県稲敷 郡)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	2,786,681	1,785,271	1,819,318 (91,021.52)	16,925	49,746	6,457,943	242 (307)
	結城工場 (茨城県結城 市)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	727,046	448,738	363,438 (12,542.17)	1,002	4,302	1,544,527	46 (30)
	各営業所、そ の他施設	日本	販売設備ほ か	22,057	974,852	73,121 (6,276.52)	17,204	41,963	1,129,200	66 (5)
(株)フジタック	東京本社 (東京都千代 田区) 奈良工場 (奈良県磯城 郡)ほか2ヶ 所	日本	タックラベ ル販売及び 生産設備	304,869	750,583	162,089 (6,276.52)	6,574	13,528	1,237,644	138 (19)
(株)フジアステッ ク	堺工場 (堺市東区) ほか2ヶ所	日本	自動包装機 械生産設備	24,282	15,494	598,941 (10,990.44)	16,958	13,947	669,624	145 (22)
(株)フジフレック ス	東京本社 (東京都千代 田区)ほか1 ヶ所	日本	ソフトパウ チ生産設備	-	18,303	-	-	2,133	20,437	15 (4)
(株)フジタック イースト	山形工場 (山形県寒河 江市)	日本	タックラベ ル生産設備	379,860	547,684	98,987 (18,067.13)	631	3,816	1,030,981	57 (25)

(3) 海外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
American Fuji Seal , Inc.	本社・工場 (アメリカノケン タッキー 州ノカリ フォルニア 州)	北中米	シュリン クラベル 生産設備	878,567	5,269,379	193,440 (469,493.23)	4,377	106,609	6,452,374	515 (5)
American Fuji Technical Services, Inc.	本社 (アメリカノニュー ジャージー 州)	北中米	自動包装 機械生産 設備	-	52,614	-	-	28,316	80,930	28 (-)
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A.de C.V.	本社・工場 (メキシ コノグアナ フアト州)	北中米	シュリン クラベル 生産設備	640,259	1,007,054	113,792 (38,400.00)	-	34,434	1,795,540	166 (-)
Fuji Seal Europe S.A.S	本社 (フランスノパリ)	欧州	シュリン クラベル 販売設備	6,104	45,809	-	-	3,798	55,713	18 (-)
Fuji Seal Europe Ltd.	本社・工場 (イギリスノジリン ガム)	欧州	シュリン クラベル 生産設備	526,587	1,379,498	-	-	4,981	1,911,067	195 (2)
Fuji Seal France S.A. S.	本社・工場 (フランスノフジュ ロル)	欧州	シュリン クラベル 生産設備	116,880	356,906	8,001 (40,579.00)	-	1,525	483,314	93 (1)
Fuji Seal Europe B.V.	本社・工場 (オランダノダー ネ)	欧州	自動包装 機械生産 設備	300,418	122,518	29,884 (7,325.00)	-	58,372	511,192	99 (19)
Fuji Seal Poland Sp. zo.o.	本社・工場 (ポーランドノクト ノ)	欧州	シュリン クラベル 生産設備	1,522,155	1,390,704	56,798 (134,300.00)	-	38,010	3,007,669	249 (-)
Fuji Seal Iberia S.L. U.	本社 (スペインノバルセ ロナ)	欧州	シュリン クラベル 販売設備	-	414	-	-	8,231	8,645	8 (-)
Pago Holding AG 他6社	本社・工場 ・販売施設 他 (スイスノ グラブス) 他	P A G O	タックラ ベル生産 設備他	3,999,588	2,152,490	787,018 (135,523.00)	125,638	327,779	7,392,515	760 (14)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
PT. Fuji Seal Indonesia	本社 (インドネ シア/ジャ カルタ)	アセアン	シュリン クラベル 販売設備	-	205	-	-	-	205	3 (-)
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	本社・工場 (ベトナム/ ム/ピンズ オン)	アセアン	シュリン クラベル 販売及び 生産設備	422,063	498,904	-	-	2,715	923,683	49 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)を外書しております。

3. 提出会社が賃貸中の設備の内容は、次のとおりであります。

貸与先	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジシール	技術センター (大阪市鶴見区)	日本	研究開発設備	-	-	13,800 (472.73)	-	13,800	56 (4)

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループは、事業計画に基づき設備の維持及び増強を実施しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社フジシール	大阪市淀川区	日本	シュリンクラベル生産設備など	3,000	-	自己資金及び借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	-
株式会社フジアステック	大阪市淀川区	日本	尼崎事業所建設	2,010	830	自己資金及び借入金	平成24年 4月	平成25年 12月	-
American Fuji Seal, Inc.	(アメリカ/ケンタッキー州)	北中米	シュリンクラベル生産設備など	1,500	-	自己資金及び借入金	平成25年 1月	平成25年 12月	-
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	(メキシコ/グアナフアト州)	北中米	シュリンクラベル生産設備など	1,800	-	自己資金及び借入金	平成25年 1月	平成25年 12月	-
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	(ポーランド/クトノ)	欧州	シュリンクラベル生産設備など	1,500	-	自己資金及び借入金	平成25年 1月	平成25年 12月	-
Pago Holding AG	(スイス/グラス)	PAGO	タックラベル生産設備など	1,100	-	自己資金及び借入金	平成25年 1月	平成25年 12月	-

(注) 1. 生産能力の表示が困難なため、完成後の増加能力の記載は省略しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日	63,720	30,080,978	94,624	5,990,186	94,624	6,827,233

(注) 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	42	23	29	150	1	3,177	3,422	-
所有株式数(単元)	0	64,794	2,256	49,166	106,049	1	77,785	300,051	75,878
所有株式数の割合(%)	0.0	21.6	0.8	16.4	35.3	0.0	25.9	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

2. 自己株式1,593,701株は「個人その他」に15,937単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しております。なお、「金融機関」の中には、従業員持株E S O P信託口が所有する株式が879単元、株式付与E S O P信託口が所有する株式が1,000単元含まれております。詳細については、「(10)従業員株式所有制度の内容」をご参照下さい。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	3,120	10.4
財団法人フジシールパッケージ ング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,500	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,226	4.0
岡崎 成子	大阪府豊中市	901	3.0
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	900	3.0
藤尾 正明	大阪府豊中市	900	3.0
藤尾 弘子	大阪府豊中市	892	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	834	2.8
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー ア カウント(常任代理人株式会社み ずほコーポレート銀行決済営業 部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	698	2.3
RBC IST LONDON - C LIENTS ACCOUNT(常 任代理人シティバンク銀行株式会 社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	664	2.2
計	-	11,638	38.7

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,194千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 760千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分766千株、年金信託設定分857千株、その他信託分331千株となっております。

2. 上記のほか、自己株式1,593千株(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式187千株を除く)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

3. 株式会社創包は岡崎成子が代表者であり、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,593,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,411,400	284,114	-
単元未満株式	普通株式 75,878	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	284,114	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式187,900株(議決権の数1,879個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシールインターナショナル	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,593,700	-	1,593,700	5.3
計	-	1,593,700	-	1,593,700	5.3

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式187,900株は、上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員持株ESOP信託制度の内容

イ. 従業員持株ESOP信託制度の概要

当社は、平成22年5月12日の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株ESOP信託」の導入を決議し、平成22年6月2日をもって導入いたしました。

当該制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする従業員持株ESOP信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定される信託口、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「従業員持株信託口」という。)を割当先として、第三者割当により当社株式(自己株式)を処分いたします。

なお、第三者割当については、従業員持株信託口と当社間で有価証券届出書の効力発生後に締結された株式総数引受契約に基づいて行われ、従業員持株信託口が本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を三菱UFJ信託銀行株式会社、借入人を従業員持株信託口、保証人を当社とする三者間で締結される金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

従業員持株信託口が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、5年間の信託期間内において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。

従業員持株信託口は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払の借入元金などを支払い、信託収益が存在する場合は、当該金銭を本信託契約で定める受益者要件を充足する従業員に分配します。当該分配については、当社又は信託管理人から受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅延な

く、当該受益者に対し、受益者の預金口座に振込入金する方法で金銭を支払います。なお、借入金が完済できない場合は、金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証債務を履行します。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約の細則であるE S O P運営規程に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。

ロ．従業員等持株会が取得した株式の総数

315,600株

なお、当連結会計年度末現在において、従業員持株信託口が所有する当社株式(自己株式)数は87,900株であります。

ハ．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、かつ、本持株会の会員、信託期間中に定年退職、転籍又は役員への昇格によって本持株会を退会した者とします。受託者たる三菱UFJ信託銀行株式会社は、委託者又は信託管理人からの通知を受領した場合、書類確認等の一定の手続を経て受益者を確定します。ただし、受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

株式付与E S O P信託制度の内容

イ．株式付与E S O P信託制度の概要

当社は、平成24年2月7日の取締役会において、平成24年4月1日をもって「株式付与E S O P信託」を導入することを決議しました。これは、中長期的な企業価値向上への取り組みの一つとして、従業員持株会制度を導入するなど当社及び当社グループ従業員への当社株式の保有を推奨しておりますが、更なる当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上に繋がること、ひいては中長期的な企業価値向上へ資する新たなインセンティブ・プランの導入を目的としております。

当該制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする株式付与E S O P信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定される信託口、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)(以下「株式付与信託口」という。)を割当先として、第三者割当により当社株式(自己株式)を処分いたします。

なお、第三者割当については、株式付与信託口と当社間で、有価証券届出書の効力発生後に締結された株式総数引受契約に基づいて行われ、また、当社が当社及び当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。株式付与信託口は、予め定める株式付与規程に基づき当社及び当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

株式付与信託口が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式付与規程に基づき受益者となった者に対して交付します。当該交付については、当社又は信託管理人から受益者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。

なお、割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と分担して信託の財産管理業務を実施いたします。その具体的な分担につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社は、本プランについてのスキーム管理及び当社への事務処理に関する報告等、包括的管理業務を担当し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、本プラン実行に伴い生じる、「信託財産・指図書等の受渡事務、信託財産の運用の執行、信託財産の保管・決済、信託財産に関する租税・報酬・諸費用の支払い及び信託の計算、信託財産に係る源泉徴収事務」(以下「具体的信託事務」といいます。)について担当いたします。

本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使するため受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みとなっております。

ロ．株式付与信託口が取得した株式の総数

100,000株

なお、当連結会計年度末現在において、株式付与信託口が所有する当社株式(自己株式)数は100,000株であります。

ハ．当該株式付与株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、信託期間中に当社及び当社グループの従業員であった者とします。ただし、退職後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続きにおいて受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	377
当期間における取得自己株式	100	271

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,593,701	-	1,593,801	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式187,900株を含めて計上しております。

3【配当政策】

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM & Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、また「期末配当金の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

平成25年5月21日開催の取締役会において、上記方針に基づき、また当期純利益が過去最高となりましたので、当事業年度の期末配当金を1株当たり特別配当5円を普通配当18円に加え、1株当たり23円とし、支払開始日を平成25年6月5日とすることを決議いたしました。中間配当金（1株当たり17円）を加えました当事業年度の年間配当金は1株当たり40円、連結配当性向は21.8%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成24年11月7日取締役会決議	484,287	17
平成25年5月21日取締役会決議	655,207	23

(注)平成25年5月21日取締役会決議における「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成25年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（自己株式）187,900株に対する配当金を含んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,145	2,060	2,125	1,807	2,415
最低(円)	924	1,281	1,120	1,265	1,317

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,732	1,791	1,770	1,988	2,250	2,415
最低(円)	1,553	1,639	1,637	1,741	1,975	2,107

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	掛川 雅仁	昭和31年3月2日生	昭和59年8月 税理士掛川会計事務所開業 税理士掛川会計事務所所長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	加藤 文夫	昭和23年5月7日生	平成17年4月 株式会社増進会出版社代表取締役 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	渡加 裕三	昭和15年12月12日生	平成16年6月 Y Tテクノフロンティア設立 Y Tテクノフロンティア代表(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	竹田 健	昭和22年3月9日生	昭和40年3月 当社入社 平成5年7月 当社東京第3事業部長 平成6年9月 当社取締役 平成7年10月 当社常務取締役 平成7年12月 当社生産本部長 平成10年10月 当社営業第1事業部長 平成11年12月 当社営業本部長 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役兼代表執行役 平成16年10月 株式会社フジシール代表取締役社長 平成20年3月 当社取締役(現任) 株式会社フジシール取締役会長 平成24年7月 Pago Holding AG取締役会長(現任)	(注)4	68
取締役	-	岡崎 裕夫	昭和28年1月5日生	昭和55年1月 当社入社 昭和62年10月 当社取締役 平成5年4月 当社大阪工場長 平成7年4月 当社企画本部長 平成10年4月 当社財務経理本部長 平成12年4月 当社常務取締役 平成14年4月 当社管理本部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal France S.A.S.取締役 平成20年7月 Fuji Seal Europe B.V.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.取締役(現任) 平成21年12月 Fuji Seal Iberia S.L.U.代表取締役社長(現任) 平成22年7月 Fuji Seal B.V.代表取締役社長(現任) 平成23年7月 American Fuji Seal Inc. 取締役(現任) Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 取締役(現任) 平成24年7月 American Fuji Technical Services, Inc.取締役 (現任)	(注)4	444

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	岡崎 成子	昭和32年4月5日生	平成2年8月 当社入社 平成11年12月 当社経営企画室長 平成11年12月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役 平成13年1月 当社経営企画センター長 平成13年12月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 平成14年6月 当社取締役 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S. 取締役 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S. 取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役 平成16年10月 株式会社フジシール取締役(現任) 平成16年10月 Fuji Seal Europe B.V. 取締役 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc. 取締役 平成17年5月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o. 取締役 平成19年3月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S. 代表取締役社長 Fuji Seal Poland Sp.zo.o. 代表取締役社長 平成20年3月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成21年3月 Fuji Seal Europe B.V. 代表取締役社長 平成22年3月 株式会社創包代表取締役社長(現任) 平成23年5月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長(現任) 平成24年7月 Pago Holding AG 取締役(現任)	(注)4	901
取締役	-	園田 隆人	昭和30年4月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年12月 Fuji Ace Co., Ltd. 営業担当副社長 平成11年4月 当社大阪支店長 平成12年8月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 平成12年8月 Fuji Seal Europe B.V. 取締役 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S. 取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成16年10月 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc. 取締役 平成20年9月 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 平成21年3月 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 平成23年8月 株式会社フジシール代表取締役社長(現任) 株式会社フジタック代表取締役社長 株式会社フジアステック代表取締役社長(現任) 株式会社フジタックイースト代表取締役社長	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	古澤 力男	昭和32年1月29日生	昭和62年1月 当社入社 平成13年7月 当社生産本部筑波工場長<執行役員> 平成16年6月 当社生産本部長<執行役員> 平成17年6月 株式会社フジシール取締役生産本部長 平成20年3月 当社執行役 株式会社フジシール代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成21年3月 株式会社フジアステック代表取締役 平成21年11月 株式会社フジタック代表取締役社長 平成21年11月 株式会社フジタックイースト代表取締役社長 平成23年8月 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長(現任) American Fuji Technical Services, Inc.代表取締役社長(現任) Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.代表取締役社長(現任)	(注)4	1
取締役	-	相川 律男	昭和30年4月2日生	平成14年6月 当社入社 当社生産本部結城工場長 平成16年6月 当社生産本部筑波工場長(執行役員) 平成18年6月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.取締役工場長 平成20年1月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役工場長 平成22年9月 Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長(現任) Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長(現任) Fuji Seal Poland Sp.zo.o.代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役兼執行役(現任) Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長(現任) Fuji Seal Europe B.V.取締役(現任)	(注)4	2
計						1,427

(注) 1. 掛川 雅仁氏、加藤 文夫氏及び渡加 裕三氏は、社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：掛川 雅仁氏、加藤 文夫氏、渡加 裕三氏

報酬委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：掛川 雅仁氏、加藤 文夫氏、渡加 裕三氏

監査委員会 委員長：掛川 雅仁氏、委員：加藤 文夫氏、渡加 裕三氏

3. 取締役岡崎 成子は、取締役岡崎 裕夫の配偶者であります。

4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	社長	岡崎 成子	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	901
執行役	財務・法務 担当	岡崎 裕夫	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	444
執行役	日本担当	園田 隆人	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	9
執行役	北中米 担当	古澤 力男	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	1
執行役	欧州担当	相川 律男	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	2
執行役	タックラベル 部門担当	植田 敬之	昭和37年3月4日生	昭和59年3月 当社入社 平成18年3月 株式会社フジシール営業第二本部長 (執行役員) 平成20年3月 株式会社フジシール取締役営業本部長 (現任) 平成23年3月 当社執行役 (現任) 平成25年6月 株式会社フジタック代表取締役社長 (現任) 株式会社フジタックイースト代表取締役社長 (現任)	(注)	2
執行役	ソフトパウ チ部門担当	高橋 賢司	昭和36年8月19日生	昭和60年3月 当社入社 平成19年3月 株式会社フジシール営業本部第三事業 部長 平成23年3月 株式会社フジフレックス代表取締役社 長 (現任) 平成24年6月 当社執行役 (現任)	(注)	-
執行役	アセアン 担当	阪口 善直	昭和37年11月2日生	昭和60年3月 当社入社 平成18年3月 株式会社フジシール営業本部第一事業 部長 平成23年7月 当社フジシールインターナショナル本 部本部長 平成24年6月 当社執行役 (現任) 平成25年1月 株式会社フジシールサウスイーストア ジア代表取締役社長 (現任) PT.Fuji Seal Indonesia代表取締役社長 (現 任)	(注)	-
計						1,361

(注) 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に、飲料、食品、日用品、医薬品など業界のお客様の課題や要望に応えるパッケージを開発・提供することで、成長してきました。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。

また、当社は企業価値の向上のため、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社は、これらの目標・取組みとともに株主の皆様をはじめ取引先、社員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

この観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、さらにグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。

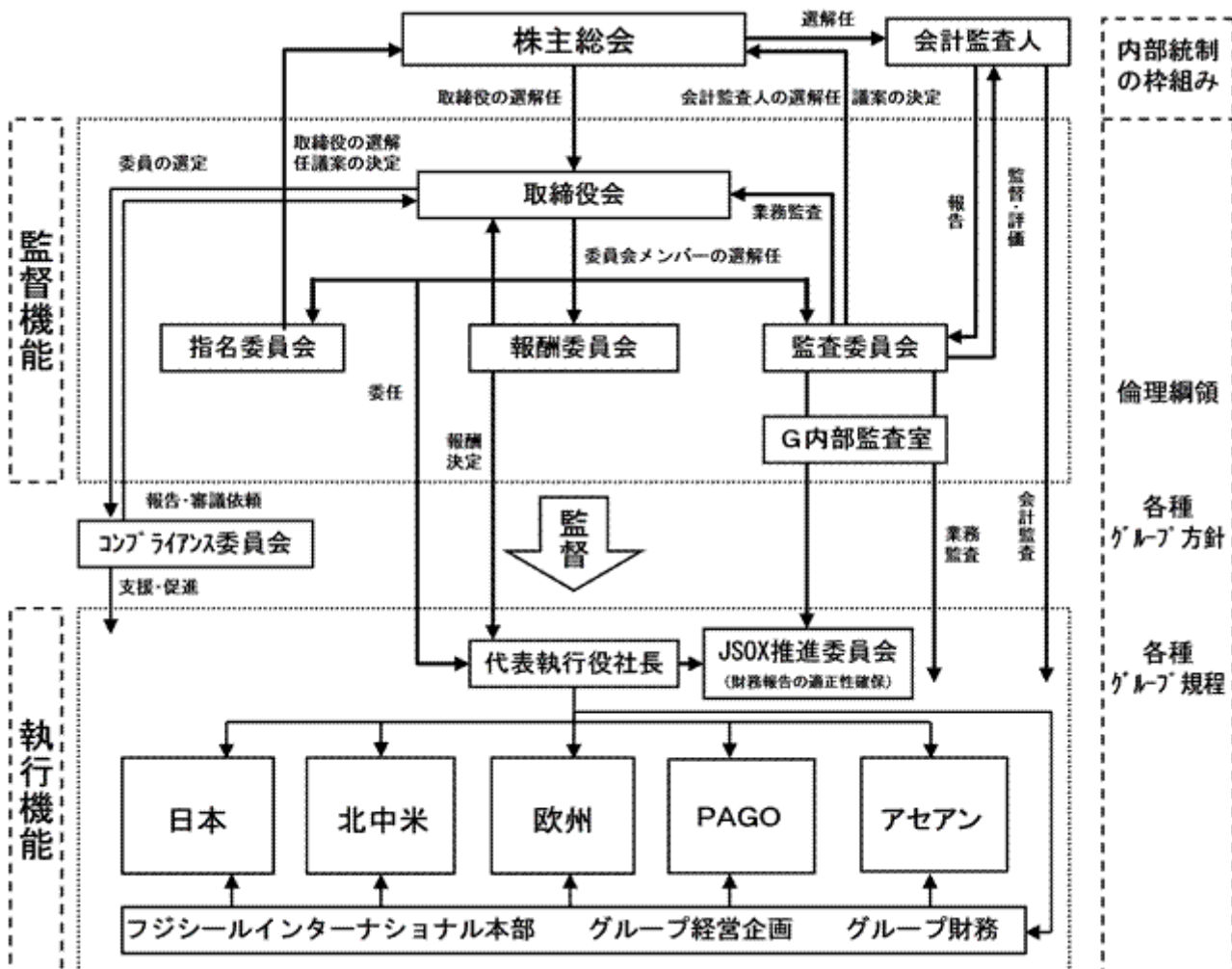
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、委員会設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化し、株主・投資家に対して経営に対する透明性の向上を図っております。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役9名で構成されており（有価証券報告書提出日現在）、取締役会の下には過半数を社外取締役で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置し、さらに監査委員会の下に監査委員会の職務を補助する組織として「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

企業統治の体制の関係を図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は委員会設置会社の体制を採用しており、社外取締役3名が各自の経験や見識に基づいた監査機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は次のとおりであります。

- ・ グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化する。
- ・ 株主・投資家に対する経営の透明性を向上する。
- ・ 各事業会社における業務執行とグループ経営との役割を明確にし、グループ戦略の効率と質を向上する。
- ・ 社外取締役の活用により、視野を広げた戦略と変化へのスピードアップを図る。

ハ．内部統制システムの整備の状況

フジシールグループ（以下「F S G」という）は経営理念の下、適正な職務執行のための体制を整備し内部統制システムを構築しております。

当社はホールディングカンパニーとして、F S Gの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会ではF S Gの経営に関する重要事項の決定・承認及び全てのグループ会社の業務執行報告を行っております。

「グループ会社運営規程」及び「F S G職務権限規程」を定め、これらの規程に基づく当社への決裁・報告制度によりF S G各社の事業活動の管理及び支援を行っております。

また、「F S G倫理綱領」、「グループコンプライアンス管理規程」及び「役員規程」を制定し、コンプライアンス委員会及び相談ホットラインを設置しております。

コンプライアンス委員会は、「グループコンプライアンス管理規程」に基づき重要な問題や重大な違反に関する業務プロセスの見直し等の再発防止策、課題の審議・決定を行います。適宜、取締役会に報告すると共に、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼します。また、体制の維持・向上を図り、啓発教育を実施します。

また、コンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に対応するため、F S Gの役員、社員が、疑義ある行為についてコンプライアンス委員会又は社外の弁護士に直接通報できる制度を設け、運営をし、F S Gの役員によるコンプライアンス宣言書への署名及びF S Gの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布並びに教育により、法令、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にし、これらの実効性の確保に努めております。

さらに、「グループ内部統制規程」を定めると共に「S O X推進委員会」を設置し、財務報告の適正性を確保・強化に努めております。

また、「役員規程」、「組織規程」及び「稟議規程」に基づく職務権限及び意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制とし、I T技術を活用してテレビ会議などで業務の効率化を図ると共に、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役にフィードバックする体制をとっております。

中期経営計画及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役に報告し、取締役会の評価を受けております。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」を取得しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「グループリスク管理規程」を制定し、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしております。

グループリスク管理規程に基づき想定されるリスクの周知及び共有化を図り、当該リスク発生時の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、周知を行っております。

また、リスク管理機能については、グループ内部監査室の実施する内部監査及び必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査により検証し、監査委員会及び代表執行役に報告することとしております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である掛川雅仁氏、加藤文夫氏、渡加裕三氏の3氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。（有価証券報告書提出日現在）

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査の状況

当社の「グループ内部監査室」は、グループ内部監査室長1名、監査担当者3名で構成されており、F S G各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。また、監査委員会と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しております。

執行役から独立性をもたせ、F S G各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。

さらに、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっており、会計監査人とも緊密な関係を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催しております。

会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤紳太郎氏及び和田朝喜氏であり、補助者は公認会計士7名、その他9名であります。

当該監査法人は、当社グループ全体に対して、会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役の掛川 雅仁氏、加藤 文夫氏及び渡加 裕三氏の3氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役の掛川 雅仁氏は、税理士としての資格を有しており、豊富な経験・知識並びにグローバルな会計、財務、税務に精通しております。また、社外取締役の職務執行にあたり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

取締役会においては、それぞれの専門的な立場からの意見を述べ、重要事項の決定に深く関与しており、経営者及び執行責任者への監督機能も十分果たしております。

また、当社は委員会設置会社の形態を採用し、経営上の意思決定の迅速化、経営の透明性を高めております。指名・報酬・監査の3委員会の各委員には、社外取締役3名が就任しております。

社外取締役の選任に関しては、取締役執行役の選任基準に照らし、指名委員会で検討・決定しております。

なお、社外取締役の選任に当たり、独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役及び執行役 (社外取締役を除く。)	152,100	152,100	-	-	-	7
社外役員	16,821	16,821	-	-	-	4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の総額等

該当事項はありません。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分の給与等の額は、絶対額において、あるいは取締役（執行役）の報酬等との比較において相対的に多額でないため、記載を省略しております。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり定めております。報酬委員会は、当方針により取締役及び執行役が受ける個人別の報酬を決定するものであります。

(a) 基本方針

当社の取締役及び執行役の報酬は、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮のうえ、決定します。

(b) 取締役の報酬

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して決定します。

なお、執行役を兼務する取締役に対しては、執行役報酬を主体に支給します。

(c) 執行役の報酬

基本報酬と業績連動報酬で構成します。基本報酬は各執行役の職務・職責に応じた定額とし、業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて決定した額とします。

なお、一定額に達した場合は、業績連動報酬の一部を当社株式で支給します。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 1,739,071千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社ヤクルト本社	151,152	430,029	取引先との関係維持のため
日清食品ホールディングス株式会社	71,811	222,257	取引先との関係維持のため
宝ホールディングス株式会社	180,000	101,340	取引先との関係維持のため
株式会社マンダム	32,500	67,470	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園	40,200	59,697	取引先との関係維持のため
ハウス食品株式会社	31,814	45,017	取引先との関係維持のため
小林製薬株式会社	6,638	27,481	取引先との関係維持のため
日本山村硝子株式会社	132,825	26,830	取引先との関係維持のため
カゴメ株式会社	15,865	25,702	取引先との関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,000	25,110	取引先との関係維持のため
昭和電工株式会社	104,149	19,580	取引先との関係維持のため
コカ・コーラウエスト株式会社	13,241	19,213	取引先との関係維持のため
明治ホールディングス株式会社	4,762	17,216	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園第1種優先株式	12,060	15,472	取引先との関係維持のため
森永製菓株式会社	64,611	12,405	取引先との関係維持のため
第一三共株式会社	7,800	11,762	取引先との関係維持のため
株式会社ブルボン	9,615	10,288	取引先との関係維持のため
アサヒグループホールディングス株式会社	4,300	7,881	取引先との関係維持のため
雪印メグミルク株式会社	4,679	7,225	取引先との関係維持のため
六甲バター株式会社	7,717	3,588	取引先との関係維持のため
モロゾフ株式会社	11,085	3,070	取引先との関係維持のため
江崎グリコ株式会社	2,477	2,460	取引先との関係維持のため
理研ビタミン株式会社	634	1,434	取引先との関係維持のため
株式会社ダイショー	1,440	1,016	取引先との関係維持のため
コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	500	536	取引先との関係維持のため
F D K 株式会社	1,210	106	取引先との関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	151,858	577,822	取引先との関係維持のため
日清食品ホールディングス株式会社	73,867	323,907	取引先との関係維持のため
宝ホールディングス株式会社	180,000	142,200	取引先との関係維持のため
株式会社マンダム	32,500	107,250	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園	40,200	90,088	取引先との関係維持のため
ハウス食品株式会社	34,271	56,137	取引先との関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,000	37,014	取引先との関係維持のため
小林製薬株式会社	7,463	33,921	取引先との関係維持のため
カゴメ株式会社	16,742	29,885	取引先との関係維持のため
日本山村硝子株式会社	132,825	24,041	取引先との関係維持のため
コカ・コーラウエスト株式会社	13,673	22,465	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園第1種優先株式	12,060	22,371	取引先との関係維持のため
明治ホールディングス株式会社	4,957	21,639	取引先との関係維持のため
昭和電工株式会社	114,195	16,101	取引先との関係維持のため
森永製菓株式会社	69,741	14,366	取引先との関係維持のため
第一三共株式会社	7,800	14,157	取引先との関係維持のため
株式会社ブルボン	10,240	13,445	取引先との関係維持のため
アサヒグループホールディングス株式会社	4,300	9,670	取引先との関係維持のため
雪印メグミルク株式会社	5,200	7,795	取引先との関係維持のため
六甲バター株式会社	7,717	5,054	取引先との関係維持のため
江崎グリコ株式会社	3,813	3,714	取引先との関係維持のため
モロゾフ株式会社	11,085	3,392	取引先との関係維持のため
理研ビタミン株式会社	753	1,721	取引先との関係維持のため
株式会社ダイショー	1,440	1,195	取引先との関係維持のため
コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	500	620	取引先との関係維持のため
F D K 株式会社	1,210	91	取引先との関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ．執行役の責任免除

当社は、執行役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役会決議事項を株主総会で決議できないこととしている事項

当社は、委員会設置会社であることから、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に規定する事項については、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

F S Gは、“市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固たる態度で対応すること”を基本方針としています。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

F S Gは、「F S G倫理綱領」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し、役員、社員の行動規範として定めています。

「企業防衛対策協議会」に加盟しており、総務部門を主管として情報の集約を図り、反社会的勢力に対して常に注意を払うこととしています。

また、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係を遮断することを可能とする取り決めを各取引先との間ですめるとともに、弁護士及び警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、適切な対応をとることができる体制を整備しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	33,000	1,200
連結子会社	14,500	-	14,500	-
計	45,500	-	47,500	1,200

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の主要な在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は33,588千円であります。

(当連結会計年度)

当社の主要な在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は23,691千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬等に関する事項については監査委員会における決議事項となっておりますが、当連結会計年度における監査報酬額につきましては、平成24年6月27日開催の監査委員会において、当社の事業規模等の観点から監査内容及びその合理的監査日数を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の会員向けホームページなどから会計基準の内容又はその変更等に関する意見などの情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーなどに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,682,465	10,734,173
受取手形及び売掛金	3 22,509,038	3 25,878,312
電子記録債権	1,245,825	1,128,603
商品及び製品	3,494,666	5,046,683
仕掛品	2,234,442	2,085,363
原材料及び貯蔵品	2,740,827	4,027,971
繰延税金資産	759,519	819,289
その他	1,423,863	2,156,102
貸倒引当金	27,848	224,453
流動資産合計	42,062,800	51,652,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,517,837	24,003,971
減価償却累計額	7,137,917	10,367,322
建物及び構築物(純額)	8,379,920	13,636,648
機械装置及び運搬具	43,224,798	57,655,545
減価償却累計額	28,165,852	39,985,617
機械装置及び運搬具(純額)	15,058,945	17,669,927
土地	4,783,608	5,421,298
リース資産	259,686	427,142
減価償却累計額	141,534	190,471
リース資産(純額)	118,152	236,671
建設仮勘定	1,630,748	3,171,310
その他	2,209,202	4,560,456
減価償却累計額	1,752,460	3,670,927
その他(純額)	456,741	889,528
有形固定資産合計	30,428,117	41,025,386
無形固定資産		
のれん	14,800	541,725
リース資産	94	-
その他	597,159	950,263
無形固定資産合計	612,054	1,491,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,097,266	1 4,724,359
繰延税金資産	499,453	640,487
その他	628,628	1,131,004
貸倒引当金	52,014	229,761
投資その他の資産合計	4,173,334	6,266,090
固定資産合計	35,213,507	48,783,464
資産合計	77,276,307	100,435,510

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,478,039	11,708,987
電子記録債務	3,802,917	4,287,403
短期借入金	1,853,765	1,381,206
1年内返済予定の長期借入金	396,610	2,080,000
リース債務	58,376	57,464
未払金	2,428,694	2,988,833
未払法人税等	1,324,150	1,698,377
賞与引当金	864,244	982,388
資産除去債務	-	40,700
その他	2,060,249	3,074,360
流動負債合計	24,267,047	28,299,721
固定負債		
社債	-	5,000,000
長期借入金	1,759,955	4,429,955
リース債務	85,327	144,210
繰延税金負債	774,607	1,896,849
退職給付引当金	1,525,241	1,930,289
資産除去債務	90,294	50,267
その他	94,875	340,233
固定負債合計	4,330,301	13,791,806
負債合計	28,597,349	42,091,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	49,175,244	53,357,190
自己株式	3,616,850	3,464,957
株主資本合計	57,781,671	62,115,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,143	345,445
繰延ヘッジ損益	-	2,122
為替換算調整勘定	8,355,369	3,317,659
年金債務調整額	832,487	797,190
その他の包括利益累計額合計	9,102,713	3,771,527
純資産合計	48,678,957	58,343,982
負債純資産合計	77,276,307	100,435,510

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	88,373,585	98,947,440
売上原価	69,732,406	78,312,596
売上総利益	18,641,179	20,634,843
販売費及び一般管理費	1, 2 11,112,273	1, 2 12,885,476
営業利益	7,528,905	7,749,367
営業外収益		
受取利息	59,010	80,262
受取配当金	25,887	29,732
持分法による投資利益	150,584	374,346
為替差益	-	30,982
廃棄物リサイクル収入	53,425	47,408
その他	85,678	105,115
営業外収益合計	374,586	667,848
営業外費用		
支払利息	70,054	66,034
為替差損	45,208	-
社債発行費	-	28,420
その他	14,852	42,936
営業外費用合計	130,115	137,391
経常利益	7,773,377	8,279,824
特別利益		
固定資産売却益	3 7,658	3 7,168
工場再編費用戻入額	-	99,567
その他	-	20,000
特別利益合計	7,658	126,735
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 303,055	4, 5 269,565
減損損失	66,295	6 196,181
工場再編費用	205,590	-
その他	-	54,567
特別損失合計	574,941	520,314
税金等調整前当期純利益	7,206,093	7,886,246
法人税、住民税及び事業税	2,452,031	2,674,686
法人税等調整額	388,823	32,552
法人税等合計	2,840,855	2,707,238
少数株主損益調整前当期純利益	4,365,238	5,179,007
少数株主利益	-	-
当期純利益	4,365,238	5,179,007

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,365,238	5,179,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,114	260,301
繰延ヘッジ損益	3,857	2,122
為替換算調整勘定	1,621,517	4,630,243
持分法適用会社に対する持分相当額	42,841	407,467
年金債務調整額	131,829	35,297
その他の包括利益合計	1,718,931	5,331,186
包括利益	2,646,306	10,510,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,646,306	10,510,193
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,990,186	5,990,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
当期首残高	6,233,090	6,233,090
当期変動額		
自己株式の処分	60,200	-
自己株式処分差損の振替	60,200	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,233,090	6,233,090
利益剰余金		
当期首残高	45,920,547	49,175,244
当期変動額		
剰余金の配当	1,050,341	997,061
当期純利益	4,365,238	5,179,007
自己株式処分差損の振替	60,200	-
当期変動額合計	3,254,696	4,181,945
当期末残高	49,175,244	53,357,190
自己株式		
当期首残高	3,839,309	3,616,850
当期変動額		
自己株式の取得	276	377
自己株式の処分	222,735	152,270
当期変動額合計	222,459	151,892
当期末残高	3,616,850	3,464,957
株主資本合計		
当期首残高	54,304,515	57,781,671
当期変動額		
剰余金の配当	1,050,341	997,061
当期純利益	4,365,238	5,179,007
自己株式の取得	276	377
自己株式の処分	162,535	152,270
当期変動額合計	3,477,155	4,333,838
当期末残高	57,781,671	62,115,509

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,029	85,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,114	260,301
当期変動額合計	81,114	260,301
当期末残高	85,143	345,445
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,857	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,857	2,122
当期変動額合計	3,857	2,122
当期末残高	-	2,122
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,691,010	8,355,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,664,359	5,037,710
当期変動額合計	1,664,359	5,037,710
当期末残高	8,355,369	3,317,659
年金債務調整額		
当期首残高	700,658	832,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,829	35,297
当期変動額合計	131,829	35,297
当期末残高	832,487	797,190
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,383,781	9,102,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,718,931	5,331,186
当期変動額合計	1,718,931	5,331,186
当期末残高	9,102,713	3,771,527
純資産合計		
当期首残高	46,920,733	48,678,957
当期変動額		
剰余金の配当	1,050,341	997,061
当期純利益	4,365,238	5,179,007
自己株式の取得	276	377
自己株式の処分	162,535	152,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,718,931	5,331,186
当期変動額合計	1,758,224	9,665,024
当期末残高	48,678,957	58,343,982

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,206,093	7,886,246
減価償却費	4,438,584	4,669,857
減損損失	66,295	196,181
のれん償却額	59,200	74,991
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,070	58,449
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,609	6,721
退職給付引当金の増減額（ は減少）	141,571	293,436
持分法による投資損益（ は益）	150,584	374,346
固定資産売却益	7,658	7,168
固定資産除売却損	303,055	269,565
工場再編費用戻入額	-	99,567
工場再編費用	205,590	-
受取利息及び受取配当金	84,897	109,995
支払利息	70,054	66,034
為替差損益（ は益）	3,197	30,690
売上債権の増減額（ は増加）	3,594,060	465,343
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,559,521	91,470
仕入債務の増減額（ は減少）	1,031,068	113,310
未払金の増減額（ は減少）	321,459	14,577
未払消費税等の増減額（ は減少）	279,086	29,985
その他	356,405	209,118
小計	9,075,007	12,292,959
利息及び配当金の受取額	76,665	89,791
利息の支払額	74,774	59,435
災害損失の支払額	141,374	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,084,500	2,654,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,851,022	9,668,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,471,425	5,934,495
有形固定資産の売却による収入	221,614	138,144
無形固定資産の取得による支出	273,241	407,132
投資有価証券の取得による支出	165,188	24,503
貸付けによる支出	7,000	9,381
貸付金の回収による収入	11,067	39,034
長期前払費用の取得による支出	126,545	98,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 8,512,797
その他	3,458	16,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,807,260	14,792,919

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,121,747	34,595
長期借入れによる収入	800,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	902,998	753,642
社債の発行による収入	-	5,000,000
自己株式の取得による支出	276	377
自己株式の処分による収入	162,535	152,270
リース債務の返済による支出	64,508	79,358
配当金の支払額	1,050,341	997,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,177,337	8,287,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	208,999	690,253
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	342,575	3,853,376
現金及び現金同等物の期首残高	7,093,262	6,750,687
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,750,687	1 10,604,063

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール / 株式会社フジタック / 株式会社フジアステック / 株式会社フジフレックス /
株式会社フジタックイースト

(北中米)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. /
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia S.L.U.

(P A G O)

Pago Holding AG / Pago International AG / Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l. /
Pago SA / Pago Systeme de Etichetare SRL

(アセアン)

株式会社フジシールサウスイーストアジア / PT.Fuji Seal Indonesia /
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.

上記のうち、「P A G O」セグメントの7社については、P A G Oグループの子会社化に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、連結子会社が7社増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称 Fuji Ace Co., Ltd. / Pago Salee Printing Ltd.

上記のうち、Pago Salee Printing Ltdについては、P A G Oグループの子会社化に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。これに伴い、持分法適用の関連会社が1社増加しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(北中米)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. /
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia S.L.U.

(P A G O)

Pago Holding AG / Pago International AG / Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l. /
Pago SA / Pago Systeme de Etichetare SRL

(アセアン)

PT.Fuji Seal Indonesia / Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

八. たな卸資産

製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

八. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二. 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

八. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が59,735千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59,735千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付で自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下「従業員持株信託口」)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と従業員持株信託口は一体であるとする会計処理をしており、従業員持株信託口が所有する当社株式や従業員持株信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、従業員持株信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当連結会計年度末現在において、従業員持株信託口が所有する当社株式(自己株式)数は87,900株であります。

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成24年3月2日付で自己株式100,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」(以下「株式付与信託口」)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と株式付与信託口は一体であるとする会計処理をしており、株式付与信託口が所有する当社株式や株式付与信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、株式付与信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当連結会計年度末現在において、株式付与信託口が所有する当社株式(自己株式)数は100,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,718,287千円	2,929,105千円

2 年金債務調整額は、在外連結子会社において年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	57,797千円	76,595千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	3,996,264千円	4,750,807千円
賞与引当金繰入額	372,534	380,308
退職給付費用	100,116	148,187
荷造運賃	1,412,663	1,652,443
貸倒引当金繰入額	33,432	8,845

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度21.9%、当連結会計年度22.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度78.1%、当連結会計年度77.8%であります。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,118,893千円	1,969,018千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	18千円	1,412千円
機械装置及び運搬具	7,639	5,756
計	7,658千円	7,168千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	12,261千円	19,995千円
機械装置及び運搬具	269,881	242,531
その他	17,398	2,431
計	299,540千円	264,958千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	1,738千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,665	4,607
その他	110	-
計	3,514千円	4,607千円

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減損損失		連結子会社である株式会社フジア ステックの堺工場土地（大阪府堺 市）の売却契約（売却予定日：平成 25年12月）を締結しております。当 該土地の正味売却価額が帳簿価額を 下回るため、その減少額を減損損失 として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	122,269千円	391,771千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	122,269	391,771
税効果額	41,155	131,469
その他有価証券評価差額金	81,114	260,301
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,767	3,421
組替調整額	4,729	-
税効果調整前	6,497	3,421
税効果額	2,639	1,298
繰延ヘッジ損益	3,857	2,122
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,621,517	4,577,349
組替調整額	-	52,893
税効果調整前	-	4,630,243
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,621,517	4,630,243
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	42,841	407,467
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	42,841	407,467
年金債務調整額：		
当期発生額	314,281	129,592
組替調整額	52,865	192,648
税効果調整前	261,415	63,055
税効果額	129,586	27,758
年金債務調整額	131,829	35,297
その他の包括利益合計	1,718,931	5,331,186

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	-	-	30,080,978
合計	30,080,978	-	-	30,080,978
自己株式				
普通株式	1,946,821	180	85,500	1,861,501
合計	1,946,821	180	85,500	1,861,501

(注) 1. 普通株式の増加株式数180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 上記の自己株数には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式168,000株及び三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式100,000株を含めております。

3. 普通株式の減少株式数85,500株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	567,753	20	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	482,588	17	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(注) 上記の「配当金の総額」には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	512,774	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日

(注) 上記の「配当金の総額」には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,080,978	-	-	30,080,978
合計	30,080,978	-	-	30,080,978
自己株式				
普通株式	1,861,501	200	80,100	1,781,601
合計	1,861,501	200	80,100	1,781,601

（注）1. 普通株式の増加株式数200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 上記の自己株数には、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が所有する当社株式87,900株及び三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式100,000株を含めております。

3. 普通株式の減少株式数80,100株は、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	512,774	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	484,287	17	平成24年9月30日	平成24年12月3日

（注）上記の「配当金の総額」には、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）に対する配当金を含めております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	655,207	利益剰余金	23	平成25年3月31日	平成25年6月5日

（注）上記の「配当金の総額」には、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口）に対する配当金を含めております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	7,682,465千円	10,734,173千円
当座借越	931,778	130,109
現金及び現金同等物	6,750,687	10,604,063

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPago Holding AGを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPago Holding AGの株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,101,555千円
固定資産	7,111,481
のれん	601,916
流動負債	2,811,084
固定負債	1,046,632
Pago Holding AG株式の取得価額	9,957,237
Pago Holding AG現金及び現金同等物	1,444,439
差引：Pago Holding AG取得のための支出	8,512,797

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

各事業所等における事務機器及び運搬具

（イ）無形固定資産

各事業所等におけるソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,024	2,923	100
その他	3,288	2,795	493
合計	6,312	5,718	594

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

未経過リース料期末残高相当額	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	594	-
1年超	-	-
合計	594	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,207	644
減価償却費相当額	2,207	644

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	43,044	58,570
1年超	110,325	77,819
合計	153,369	136,389

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行等によって行っております。なお、一部の連結子会社間における資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。

資金の調達・運用の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権は、顧客の信用リスクが存在しております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。

借入金及び社債は、運転資金(主として短期)及び事業投資に必要な資金調達並びに設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクは基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、主にリスクを回避するために利用しており、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、上場株式における市場価格の変動リスクは、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,682,465	7,682,465	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,509,038	22,509,038	-
(3) 電子記録債権	1,245,825	1,245,825	-
(4) 投資有価証券(其他有価証券)	1,174,929	1,174,929	-
資産計	32,612,258	32,612,258	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,478,039	11,478,039	-
(2) 電子記録債務	3,802,917	3,802,917	-
(3) 短期借入金	1,853,765	1,853,765	-
(4) 未払金	2,428,694	2,428,694	-
(5) 未払法人税等	1,324,150	1,324,150	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,156,565	2,156,565	-
負債計	23,044,132	23,044,132	-
デリバティブ取引(*1)	(17,896)	(17,896)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,734,173	10,734,173	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,878,312	25,878,312	-
(3) 電子記録債権	1,128,603	1,128,603	-
(4) 投資有価証券(其他有価証券)	1,591,204	1,591,204	-
資産計	39,332,293	39,332,293	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,708,987	11,708,987	-
(2) 電子記録債務	4,287,403	4,287,403	-
(3) 短期借入金	1,381,206	1,381,206	-
(4) 未払金	2,988,833	2,988,833	-
(5) 未払法人税等	1,698,377	1,698,377	-
(6) 社債	5,000,000	5,012,000	12,000
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,509,955	6,523,227	13,271
負債計	33,574,763	33,600,035	25,271
デリバティブ取引(*1)	967	967	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理額によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(4)投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理額によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金2,080,000千円を含めております。また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,922,799	3,133,155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,682,465	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,509,038	-	-	-
電子記録債権	1,245,825	-	-	-
投資有価証券 (その他有価証券)	-	-	-	-
合計	31,437,328	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,734,173	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,878,312	-	-	-
電子記録債権	1,128,603	-	-	-
投資有価証券 (その他有価証券)	-	-	-	-
合計	37,741,089	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,853,765	-	-	-	-	-
長期借入金	396,610	1,080,000	280,000	319,955	80,000	-
合計	2,250,375	1,080,000	280,000	319,955	80,000	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,381,206	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	5,000,000	-
長期借入金	2,080,000	1,280,000	1,319,955	1,080,000	750,000	-
合計	3,461,206	1,280,000	1,319,955	1,080,000	5,750,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	789,675	556,389	233,285
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	789,675	556,389	233,285
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	385,254	478,847	93,593
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	385,254	478,847	93,593
合計		1,174,929	1,035,237	139,692

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 204,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,510,117	969,137	540,979
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,510,117	969,137	540,979
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,086	90,602	9,516
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,086	90,602	9,516
合計		1,591,204	1,059,740	531,463

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 204,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	314,340	-	17,896	17,896
合計		-	-	17,896	17,896

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	311,059	-	967	967
合計		-	-	967	967

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処 理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	97,430	-	1,964
	米ドル	売掛金	14,816	-	703

(注) 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権を一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	1,689	-	41
	米ドル	売掛金	6,994	-	2

(注) 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権を一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	4,750,000	3,750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、一部の在外連結子会社においては、確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	3,447,871千円	14,745,894千円
(2) 年金資産	1,559,781	12,645,481
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,888,089	2,100,412
(4) 未認識数理計算上の差異	1,009,956	957,386
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	209,220	181,011
(6) 年金債務調整額(注)	938,439	679,537
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	1,607,352	1,641,553
(8) 前払年金費用	-	288,736
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,607,352	1,930,289

(注) 米国会計基準及び国際財務報告基準を適用している在外連結子会社において追加計上された年金債務であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 勤務費用	108,546千円	197,476千円
(2) 利息費用	142,299	208,684
(3) 期待運用収益	104,574	236,253
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	63,760	107,889
(5) 過去勤務債務の費用処理額	28,209	128,525
(6) 確定拠出年金の拠出	110,266	112,529
(7) 退職給付費用	348,506	518,852
(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)		

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
国内 2.0% 海外 主として5.5%	国内 1.2% 海外 主として4.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
海外 主として8.0%	海外 主として8.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年であります。

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	108,481千円	104,580千円
賞与引当金	287,784	297,481
貸倒引当金(損金算入限度超過額)	20,282	20,190
退職給付引当金	557,720	625,630
連結子会社繰越欠損金	716,067	1,075,009
減価償却費	119,797	90,366
未実現利益	393,712	413,467
投資優遇税制	978,120	1,329,355
その他	396,814	445,946
繰延税金資産小計	3,578,781	4,402,027
評価性引当額	1,028,394	1,849,852
繰延税金負債との相殺	492,362	-
繰延税金資産合計	2,058,025	2,552,174
繰延税金負債		
特別償却準備金	124,169	101,655
固定資産圧縮積立金	126,699	125,572
その他有価証券評価差額金	54,754	186,299
減価償却費	1,769,816	2,442,177
その他	9,417	133,541
繰延税金負債小計	2,066,021	2,989,247
繰延税金資産との相殺	492,362	-
繰延税金負債合計	1,573,659	2,989,247
繰延税金資産の純額	484,365	437,072

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	759,519千円	819,289千円
固定資産 - 繰延税金資産	499,453	640,487
固定負債 - 繰延税金負債	774,607	1,896,849

2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ... Pago Holding AG

事業の内容 タックラベル及びラベル装着機の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今回株式取得の対象であるPago Holding AGは、スイスに本社を置きタックラベル及びラベル装着機を製造・販売する事業展開をしており、スイス・ドイツなど欧州市場を中心に生産及び販売拠点を有するなど強固な事業基盤とブランド力を確立しているため、顧客から技術・品質・サービスに高い評価と信頼を得ている事業グループであり、パッケージング事業のグローバル展開を加速している当社グループにとってPAGOグループのグループ化は、両社のブランド力・技術・品質・サービスなどを相互に有効活用することで、「中期経営計画」の達成に大きく寄与するものと期待しております。

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Pago Holding AG

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は9,957,237千円であり、現金による取得であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

601,916千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,101,555 千円
固定資産	7,111,481
資産合計	13,213,036
流動負債	2,811,084
固定負債	1,046,632
負債合計	3,857,716

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難なため、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間から15年と見積り、割引率は1.12%～1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	48,931千円	90,294千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	663	672
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)(注)	40,700	-
期末残高	90,294	90,967

(注) 連結子会社の所有地売買契約書締結に伴い、翌連結会計年度以降に売却が決定した土地について、売買契約書上に建物を取り壊して引き渡す条件が含まれていることから、前連結会計年度において上記費用の概算額を資産除去債務として認識しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「北中米」、「欧州」、「P A G O」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

なお、当連結会計年度において海外での事業展開のスピードアップ及びタックラベルの事業拡大の目的で「Pago Holding AG」をグループ化しました。これにより当連結会計年度より同社グループを連結範囲に含めており、「P A G O」を新たに報告セグメントとして追加しております。同社グループでは、スイス、ドイツ、イタリアにおいて事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「P A G O」としております。なお、「欧州」セグメントとしている国又は地域に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で59,735千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	北中米	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	62,195,021	15,006,755	10,122,936	1,048,872	88,373,585	-	88,373,585
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,552,329	24,215	1,062,625	158,255	2,797,426	2,797,426	-
計	63,747,350	15,030,970	11,185,562	1,207,128	91,171,011	2,797,426	88,373,585
セグメント利 益又は損失 ()	5,506,485	1,518,256	537,189	81,188	7,480,743	48,162	7,528,905
セグメント資産	77,894,981	13,508,395	11,367,454	1,967,337	104,738,168	27,461,861	77,276,307
セグメント負債	22,624,932	3,095,971	3,178,590	793,057	29,692,551	1,095,202	28,597,349
その他の項目							
減価償却費	2,640,079	1,055,012	752,789	1,026	4,448,909	10,324	4,438,584
のれんの償却額	59,200	-	-	-	59,200	-	59,200
持分法適用会社 への投資額	1,718,287	-	-	-	1,718,287	-	1,718,287
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,303,226	921,816	902,688	435,427	4,563,159	-	4,563,159

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

アセアン：インドネシア、ベトナム

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額48,162千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 27,461,861千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去 27,486,971千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,110千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の長期性投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) セグメント負債の調整額 1,095,202千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額 10,324千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	日本	北中米	欧州 (注2)	P A G O (注2)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	64,830,656	16,618,067	9,983,714	6,420,729	1,094,272	98,947,440	-	98,947,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,620,690	15,976	1,159,809	-	333,264	3,129,741	3,129,741	-
計	66,451,346	16,634,043	11,143,524	6,420,729	1,427,536	102,077,181	3,129,741	98,947,440
セグメント利益又は損失（ ）	5,860,922	1,555,193	713,296	85,272	259,308	7,784,831	35,463	7,749,367
セグメント資産	90,421,091	16,288,786	13,658,088	15,033,118	1,595,589	136,996,675	36,561,164	100,435,510
セグメント負債	32,279,836	3,707,986	2,895,517	3,545,728	633,831	43,062,901	971,373	42,091,527
その他の項目								
減価償却費	2,451,621	1,048,994	755,013	376,824	46,608	4,679,062	9,205	4,669,857
のれんの償却額	14,800	-	-	60,191	-	74,991	-	74,991
持分法適用会社への投資額	2,490,611	-	-	438,493	-	2,929,105	-	2,929,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,266,071	2,777,670	1,180,945	524,695	539,484	7,288,866	-	7,288,866

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム

2. 「報告セグメントの概要」参照

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 35,463千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 36,561,164千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去 36,598,178千円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,014千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の長期性投資資金（投資有価証券）であります。

(3) セグメント負債の調整額 971,373千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 9,205千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高 (単位：千円)

シュリンクラベル	その他ラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機械	その他	合計
57,515,675	1,889,003	9,696,372	4,392,214	7,408,997	7,471,321	88,373,585

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北中米	欧州	その他	合計
62,208,168	15,027,327	9,723,496	1,414,592	88,373,585

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州：欧州全般

その他：アセアン諸国、インド、オーストラリア他

3. 「北中米」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	北中米		欧州	その他	合計
		アメリカ			
16,355,626	8,057,983	6,331,818	5,244,709	769,797	30,428,117

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高 (単位：千円)

シュリンクラベル	その他ラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機械	その他	合計
60,651,393	1,467,336	15,920,779	4,479,138	8,648,509	7,780,284	98,947,440

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北中米	欧州	その他	合計
65,136,806	16,626,664	15,630,481	1,553,488	98,947,440

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州：欧州全般

その他：アセアン諸国、インド、オーストラリア他

3. 「北中米」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2)有形固定資産 (単位：千円)

日本	北中米		欧州		その他	合計
	アメリカ		スイス			
15,984,760	10,162,514	7,490,950	13,962,943	5,191,304	915,166	41,025,386

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北中米	欧州	アセアン	全社・消去	合計
減損損失	66,295	-	-	-	-	66,295

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北中米	欧州	PAGO	アセアン	全社・消去	合計
減損損失	196,181	-	-	-	-	-	196,181

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北中米	欧州	アセアン	全社・消去	合計
当期償却額	59,200	-	-	-	-	59,200
当期末残高	14,800	-	-	-	-	14,800

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北中米	欧州	PAGO	アセアン	全社・消去	合計
当期償却額	14,800	-	-	60,191	-	-	74,991
当期末残高	-	-	-	541,725	-	-	541,725

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,725.01円	1株当たり純資産額	2,061.67円
1株当たり当期純利益金額	154.94円	1株当たり当期純利益金額	183.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,365,238	5,179,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,365,238	5,179,007
期中平均株式数(株)	28,173,940	28,260,116

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式87,900株及び株式付とE S O P信託口が所有する当社株式100,000株を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付とE S O P信託口)が所有する当社株式187,900株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社フジシール インターナショナル	第1回無担保社債	平成年月日 24.12.21	-	5,000,000	0.4	なし	平成年月日 29.12.21

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	-	-	5,000,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,853,765	1,381,206	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	396,610	2,080,000	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	58,376	57,464	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,759,955	4,429,955	0.5	平成26年~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,327	144,210	-	平成26年~37年
合計	4,154,033	8,092,836	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,280,000	1,319,955	1,080,000	750,000
リース債務(千円)	43,423	32,988	20,164	8,764

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	24,544,255	48,962,930	73,544,026	98,947,440
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,635,067	4,890,656	6,494,133	7,886,246
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,702,263	3,169,623	4,190,767	5,179,007
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	60.31	112.24	148.35	183.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.31	51.93	36.11	34.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,453	5,642,188
前払費用	3,399	3,631
繰延税金資産	14,675	29,588
短期貸付金	1 3,920,510	1 4,194,416
未収入金	886,948	866,917
その他	5,585	7,062
貸倒引当金	858	904
流動資産合計	8,102,714	10,742,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,332	123,662
減価償却累計額	62,717	71,327
建物(純額)	60,614	52,334
機械及び装置	25,257	25,257
減価償却累計額	24,244	24,497
機械及び装置(純額)	1,012	760
工具、器具及び備品	142,894	147,779
減価償却累計額	61,100	66,786
工具、器具及び備品(純額)	81,793	80,992
土地	19,755	19,755
有形固定資産合計	163,176	153,843
無形固定資産		
特許権	28,681	23,822
ソフトウェア	5,606	4,141
無形固定資産合計	34,288	27,963
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,196	1,739,071
関係会社株式	36,592,563	46,549,800
長期前払費用	9,077	10,066
差入保証金	212,969	213,314
繰延税金資産	9,401	-
その他	100,050	77,910
貸倒引当金	3,129	3,289
投資その他の資産合計	38,244,127	48,586,873
固定資産合計	38,441,592	48,768,681
資産合計	46,544,306	59,511,582

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	280,000	2,080,000
未払金	174,930	215,676
未払法人税等	44,741	33,269
預り金	1 3,791,593	1 4,864,929
賞与引当金	13,516	12,015
その他	12,484	85,944
流動負債合計	4,917,267	7,891,835
固定負債		
社債	-	5,000,000
長期借入金	1,759,955	4,429,955
繰延税金負債	-	85,173
資産除去債務	49,594	50,267
その他	24,670	70,270
固定負債合計	1,834,220	9,635,666
負債合計	6,751,487	17,527,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
資本準備金	6,827,233	6,827,233
資本剰余金合計	6,827,233	6,827,233
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
別途積立金	21,840,000	21,840,000
繰越利益剰余金	8,518,733	10,297,663
利益剰余金合計	30,506,733	32,285,663
自己株式	3,616,850	3,464,957
株主資本合計	39,707,303	41,638,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,515	345,954
評価・換算差額等合計	85,515	345,954
純資産合計	39,792,819	41,984,080
負債純資産合計	46,544,306	59,511,582

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
ロイヤリティー収入	1,428,089	1,517,269
配当金収入	2,821,780	2,665,560
不動産賃貸収入	1,999	-
売上高合計	4,251,869	4,182,829
売上原価		
不動産賃貸原価	1,157	-
売上原価合計	1,157	-
売上総利益	4,250,711	4,182,829
販売費及び一般管理費	1,159,651	1,407,949
営業利益	3,091,060	2,774,879
営業外収益		
受取利息	52,076	62,465
受取配当金	24,030	27,460
為替差益	-	54,908
その他	7,310	18,839
営業外収益合計	83,417	163,674
営業外費用		
支払利息	47,151	80,425
為替差損	12,780	-
社債利息	-	5,671
社債発行費	-	28,420
その他	3,476	250
営業外費用合計	63,408	114,767
経常利益	3,111,069	2,823,786
特別損失		
固定資産除売却損	10,038	-
特別損失合計	10,038	-
税引前当期純利益	3,101,030	2,823,786
法人税、住民税及び事業税	112,457	99,678
法人税等調整額	12,031	51,883
法人税等合計	100,425	47,795
当期純利益	3,000,605	2,775,991

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,990,186	5,990,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,827,233	6,827,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,827,233	6,827,233
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	60,200	-
自己株式処分差損の振替	60,200	-
当期変動額合計	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	6,827,233	6,827,233
当期変動額		
自己株式の処分	60,200	-
自己株式処分差損の振替	60,200	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,827,233	6,827,233
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	148,000	148,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,000	148,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,840,000	21,840,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,840,000	21,840,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,628,670	8,518,733
当期変動額		
剰余金の配当	1,050,341	997,061
当期純利益	3,000,605	2,775,991
自己株式処分差損の振替	60,200	-
当期変動額合計	1,890,063	1,778,929
当期末残高	8,518,733	10,297,663

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	28,616,670	30,506,733
当期変動額		
剰余金の配当	1,050,341	997,061
当期純利益	3,000,605	2,775,991
自己株式処分差損の振替	60,200	-
当期変動額合計	1,890,063	1,778,929
当期末残高	30,506,733	32,285,663
自己株式		
当期首残高	3,839,309	3,616,850
当期変動額		
自己株式の取得	276	377
自己株式の処分	222,735	152,270
当期変動額合計	222,459	151,892
当期末残高	3,616,850	3,464,957
株主資本合計		
当期首残高	37,594,781	39,707,303
当期変動額		
剰余金の配当	1,050,341	997,061
当期純利益	3,000,605	2,775,991
自己株式の取得	276	377
自己株式の処分	162,535	152,270
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	2,112,522	1,930,822
当期末残高	39,707,303	41,638,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,268	85,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,247	260,438
当期変動額合計	81,247	260,438
当期末残高	85,515	345,954
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,268	85,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,247	260,438
当期変動額合計	81,247	260,438
当期末残高	85,515	345,954

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	37,599,049	39,792,819
当期変動額		
剰余金の配当	1,050,341	997,061
当期純利益	3,000,605	2,775,991
自己株式の取得	276	377
自己株式の処分	162,535	152,270
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,247	260,438
当期変動額合計	2,193,769	2,191,260
当期末残高	39,792,819	41,984,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付で自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下「従業員持株信託口」)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と従業員持株信託口は一体であるとする会計処理をしており、従業員持株信託口が所有する当社株式や従業員持株信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、従業員持株信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当事業年度末現在において、従業員持株信託口が所有する当社株式(自己株式)数は87,900株であります。

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成24年3月2日付で自己株式100,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」(以下「株式付与信託口」)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と株式付与信託口は一体であるとする会計処理をしており、株式付与信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、株式付与信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当事業年度末現在において、株式付与信託口が所有する当社株式(自己株式)数は100,000株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産(短期貸付金)	3,920,510千円	4,194,416千円
流動負債(預り金)	3,788,843	4,860,992

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	- 千円	-	1,133,630千円	(EUR 9,389千)
	-	-	65,835	(USD 700千)
Fuji Seal B.V.	1,113,423	(EUR 11,055千)	768,138	(EUR 6,362千)
Pago Etikettiersysteme GmbH	-	-	134,457	(EUR 1,113千)
Fuji Seal Iberia S.L.U.	9,627	(EUR 95千)	19,580	(EUR 162千)
American Fuji Seal, Inc.	58,305	(USD 750千)	-	-
Fuji Seal Europe S.A.S.	2,721	(EUR 27千)	-	-
Fuji Seal Europe Ltd.	3,039	(GBP 25千)	-	-

(注) 上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社への売上高	4,251,297千円	4,182,829千円
関係会社からの受取利息	52,069	62,456
関係会社への支払利息	28,411	34,432

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.3%、当事業年度10.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.7%、当事業年度90.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	122,081千円	168,921千円
給与手当	148,237	181,638
賞与引当金繰入額	13,516	12,015
旅費交通費	71,891	106,463
支払手数料	79,118	98,449
顧問料	133,361	172,051
開発費	316,224	311,618
租税公課	26,957	82,918
減価償却費	38,172	28,323

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	319,900千円	328,269千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	1,738千円	- 千円
その他	8,300	-
計	10,038	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,946,821	180	85,500	1,861,501
合計	1,946,821	180	85,500	1,861,501

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の減少株式数は、従業員持株E S O P信託口から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。

3. 自己株式数(当事業年度末株式数)については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式268,000株を含めて記載しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,861,501	200	80,100	1,781,601
合計	1,861,501	200	80,100	1,781,601

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の減少株式数は、従業員持株E S O P信託口から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。

3. 自己株式数(当事業年度末株式数)については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式187,900株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45,666,575千円、関連会社株式883,225千円、前事業年度の貸借対照表は子会社株式35,709,338千円、関連会社株式883,225千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,130千円	4,560千円
ゴルフ会員権評価損	12,888	12,945
固定資産除却損	43,013	42,120
資産除去債務	17,650	17,890
減価償却費	12,278	9,632
その他	32,099	63,233
繰延税金資産小計	123,061	150,383
評価性引当額	34,760	11,621
繰延税金資産合計	88,301	138,761
繰延税金負債		
他有価証券評価差額金	54,754	186,299
その他	9,470	8,046
繰延税金負債合計	64,224	194,346
繰延税金負債の純額	24,076	55,585

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.63%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14	0.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.12	36.00
住民税均等割	0.10	0.11
試験研究費税額控除	0.77	0.50
その他	0.26	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.24	1.69

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間から15年と見積り、割引率は1.12%～1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	48,931千円	49,594千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	663	672
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	49,594	50,267

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,410.12円	1株当たり純資産額	1,483.57円
1株当たり当期純利益金額	106.50円	1株当たり当期純利益金額	98.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,000,605	2,775,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,000,605	2,775,991
期中平均株式数(株)	28,173,940	28,260,116

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式87,900株及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式100,000株を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式187,900株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社ヤクルト本社	151,858
		日清食品ホールディングス株式会社	73,867
		株式会社京都製作所	440,000
		宝ホールディングス株式会社	180,000
		株式会社マンダム	32,500
		株式会社伊藤園	40,200
		ハウス食品株式会社	34,271
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,000
		小林製薬株式会社	7,463
		カゴメ株式会社	16,742
		その他(18銘柄)	411,512
計		1,574,416	1,739,071

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	123,332	330	-	123,662	71,327	8,609	52,334
機械及び装置	25,257	-	-	25,257	24,497	252	760
工具、器具及び備品	142,894	4,885	-	147,779	66,786	5,685	80,992
土地	19,755	-	-	19,755	-	-	19,755
有形固定資産計	311,239	5,215	-	316,454	162,611	14,548	153,843
無形固定資産							
特許権	-	-	-	166,505	142,682	11,768	23,822
ソフトウェア	-	-	-	10,434	6,293	2,005	4,141
無形固定資産計	-	-	-	176,939	148,976	13,774	27,963
長期前払費用	13,433	4,115	-	17,548	7,481	3,125	10,066

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	3,987	1,154	-	948	4,193
賞与引当金	13,516	12,015	13,516	-	12,015

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、債権回収による取崩額90千円と一般債権洗替による858千円であり
ます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	5,317,424
外貨普通預金	226,287
別段預金	98,477
小計	5,642,188
合計	5,642,188

ロ．受取手形、売掛金及びたな卸資産

該当事項はありません。

ハ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社フジアステック(注)	2,664,595
株式会社フジタックイースト(注)	1,298,002
株式会社フジシールサウスイーストアジア(注)	113,878
PT. Fuji Seal Indonesia(注)	42,322
Fuji Seal B.V.(注)	37,997
Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd.(注)	37,620
合計	4,194,416

(注) 関係会社であります。

二．関係会社株式

相手先	金額(千円)
Fuji Seal B.V.	13,545,674
Pago Holding AG	9,957,237
American Fuji Seal, Inc.	9,320,814
株式会社フジシール	7,476,683
Fuji Seal Packaging de Mexico,S.A.de C.V.	3,034,521
Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd.	1,143,711
Fuji Ace Co.,Ltd.	883,225
株式会社フジアステック	666,631
株式会社フジタック	221,760
株式会社フジタックイースト	100,000
American Fuji Technical Services, Inc.	68,293
PT.Fuji Seal Indonesia	64,348
株式会社フジフレックス	30,000
株式会社フジシールサウスイーストアジア	30,000
Fuji Seal Personnel Services,S.A.de C.V.	6,899
合計	46,549,800

負債の部

イ．支払手形及び買掛金

該当事項はありません。

ロ．預り金

相手先	金額(千円)
株式会社フジシール(注)	2,347,533
株式会社フジタック(注)	2,302,922
株式会社フジフレックス(注)	210,535
その他	3,936
合計	4,864,929

(注) 関係会社であります。

八．社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	5,000,000
合計	5,000,000

二. 長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン(注)	3,750,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	179,955
日本生命保険相互会社	100,000
合計	4,429,955

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載のURLは、< http://www.fujiseal.co.jp >であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第54期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長へ提出
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第54期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書
平成24年6月27日関東財務局長へ提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第55期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長へ提出

(第55期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長へ提出

(第55期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長へ提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジシールインターナショナルの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジシールインターナショナルが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。